

司法研修所刊行物一覽表

司法研究報告書

輯	号	執筆者	書名	刊行年月
1	1	長瀬清澄	刑事簡易裁判制度	昭24.1
〃	2	綿引末男	最近に於ける農地の法律的紛争	昭24.2
〃	3	河原徳治	米国刑事証拠法	昭24.3
〃	4	細野幸雄	英国に於ける裁判所の規則制定権の歴史	昭24.4
〃	5	川添利起	米国に於ける反トラスト法の研究	昭24.3
〃	6	山口恒夫	米国連邦最高裁判所の違憲裁判例に関する研究	昭24.5
〃	7	瞿雲娉刻	米国の行政訴訟手続	昭24.7
2	1	寺尾正二	司法に関する国会の国政調査権の範囲及び限界	昭24.5
〃	2	河野春吉	英米民事訴訟手続における交互尋問の制度と実際	昭24.5
〃	3	越川純吉	日本に在住する非日本人の法律上の地位（特に共通法上の外地人について）	昭24.10
〃	4	栗田正	米連邦刑事訴訟手続・米連邦刑事訴訟規則	昭24.11
〃	5	青木英五郎	英米刑事手続における交互尋問と証言調書（制度と実際）	昭25.3
〃	6	村崎満	税法に関する争訟	昭25.3
〃	7	大江健次郎	米国における離婚制度 特に離婚後の子の処置，離婚の際における財産分与等	昭25.6
〃	8	鴨良弼	米国における刑事上訴制度（サアショレイライを含む）	昭25.10

輯	号	執筆者	書名	刊行年月
2	9	正田満三郎	米国における刑事実体法（特に各則） の研究—財産罪を中心として—	昭26.5
〃	10	小林謙助	英米刑事裁判における量刑の研究	昭26.5
〃	11	中浜辰男	米国刑事訴訟手続における訴因	昭29.7
3	1	亀川清	準司法機関に関する研究 裁判所からみた行政法の基本的諸 問題	昭25.7
〃	2	藤井一雄	米国弁護士倫理と懲戒制度	昭25.10
〃	3	原田修	米国の相続制度	昭25.12
〃	4	瀬尾桂二	わが国における刑事事件記録作成に ついての技術的改善（特に公判調書 の作成について）	昭26.1
〃	5	園部秀信	米法における勤労権	昭26.2
〃	6	渡辺門偉男	米国刑事手続に於ける調書（特に公 判調書に付いて）	昭26.2
〃	7	中川衛	米国における少年裁判所審理の合憲 法性	昭26.3
〃	9	古原勇雄	民事裁判にあらわれた労働問題	昭27.11
〃	10	蓮井一次郎	不当労働行為の研究	昭32.6
4	1	小西勝	新刑事訴訟法における事実の同一性 と訴因	昭26.2
〃	2	西幹殷一	公務員の労働法上の地位	昭26.7
〃	3	中林利一	少年犯罪の計量的診断（少年保護事 件に関する調査の実証的研究）	昭26.10
〃	4	森田宗一	少年保護事件における調査審判の理 論と実際	昭26.12

輯	号	執筆者	書名	刊行年月
4	5	浅賀 栄	実務上から見た行政訴訟の争点	昭27.1
〃	6	安藤 覚	家事審判法の実務的研究	昭27.11
〃	7	宮脇 辰雄	就業規則の研究	昭27.12
〃	8	河村 澄夫	税法違反事件の研究	昭29.11
5	1	羽生田 利朝	法廷警察権の研究 (特に歴史的及び比較法的研究)	昭27.4
〃	2	石山 豊太郎	犯罪捜査と司法的抑制	昭27.6
〃	3	渡邊 桂二	判例を中心とする訴因及び証拠の研究	昭27.6
〃	4	足立 勝義	英米刑事訴訟に於ける情況証拠	昭27.7
〃	5	緒方 節郎	ロックアウトに関する法律上の諸問題	昭28.1
〃	6	柳川 真佐夫	労働仮処分の諸問題	昭28.2
6	1	四ツ谷 巖	年長少年事件の取扱に関する諸問題	昭28.3
〃	2	古山 宏	最近における借地借家の諸問題	昭28.4
〃	3	山崎 茂	米英刑事公判審理の研究 (理論と実践)	昭28.8
〃	4	竹村 寿	少年犯罪の社会学的研究	昭28.11
〃	5	高島 良一	団体交渉に関する諸問題	昭28.11
〃	6	高橋 正蔵	改正商法のもとにおける株式の研究 —株券を中心として—	昭29.1
〃	7	圓井 正夫	少年保護事件と少年刑事事件との関係	昭29.10
〃	8	丹生 義孝	家事事件の履行確保制度	昭29.11
〃	9	今井 道鑑	成立した調停条項の実証的研究	昭30.4
〃	10	野瀬 高生	刑事判決書の実証的研究	昭30.3

輯	号	執 筆 者	書 名	刊行年月
6	10	野 瀬 高 生	刑事第一審判決例集	昭31.3
(別冊)				
7	1	沼 辺 愛 一	少年審判手続の諸問題	昭29.3
〃	2	加 藤 一 芳	フランス離婚法上の仮の処分について	昭29.6
〃	3	岩 口 守 夫	訴訟遅延の防止に関する実証的研究 (訴訟遅延の原因及びその除去策)	昭29.9
〃	4	田 辺 公 二	同盟罷業権について	昭37.10
8	1	宮 崎 昇	虞犯少年に関する研究	昭30.3
〃	2	山 本 卓	不作為を目的とする請求に関する強制執行	昭30.3
〃	3	古 崎 慶 長	国家賠償法の研究	昭30.3
〃	4	谷 口 正 孝	没収及び追徴の研究—無差別没収を中心として—	昭30.5
〃	5	時 國 康 夫	英米法における訴答 (Pleading) の研究	昭30.7
〃	6	円 山 雅 也	民事裁判における「推定」について	昭30.8
〃	7	植 村 秀 三	刑事責任能力と精神鑑定	昭31.1
〃	8	日 野 原 昌	累犯少年に関する研究	昭31.7
〃	9	中 島 卓 児	勾留及び保釈に関する諸問題の研究	昭32.10
〃	10	内 藤 頼 博	終戦後の司法制度改革の経過—一事務当局者の立場から— (第1分冊)	昭34.2
		〃	〃 (第2分冊)	昭34.5
		〃	〃 (第3分冊)	昭34.12
		〃	〃 (第4分冊)	昭35.11
		〃	〃 (第5分冊)	昭36.9
		〃	〃 総索引 (第6分冊)	昭46.11

輯	号	執 筆 者	書 名	刊行年月
8	11	柳 瀬 隆 次	少年保護事件における不開始・不処分決定に関する研究	昭35.3
9	1	福 浦 喜代治	国税徴収制度の研究（強制執行並びに任意競売との関連において）	昭31.3
〃	2	柳 川 俊 一	英米法における仮処分（Injunction）の研究	昭31.3
〃	3	田 倉 整	不動産及び有体動産以外の財産権に対する強制執行手続の研究	昭31.12
〃	4	中 場 嘉久二	英米法における少額裁判制度の研究—少額事件裁判所を中心として—	昭32.3
〃	5	三 枝 信 義	労働刑法の研究—判例を中心として—	昭32.8
〃	6	村 上 幸太郎	慰籍料（民法第710条）の算定に関する実証的研究—婚姻子約不履行による慰籍料を含む—	昭33.8
〃	7	下 出 義 明	主として土地区画整理法による換地処分の研究	昭37.2
10	1	内 藤 丈 夫	米国における刑事弁護人制度とその運用に関する研究—とくに「弁護人選任権」を中心として—	昭33.10
〃	2	青 木 英五郎	証拠評価の方法—自由心証主義における論理法則および経験法則の分析—	昭35.2
〃	3	鈴 木 重 信	手形および小切手に関する訴訟制度の研究	昭35.3
〃	4	岡 垣 学	特殊保全処分の研究	昭36.3
〃	5	坂 本 武 志	保護処分の実証的研究	昭36.3

輯	号	執筆者	書名	刊行年月
10	6	山田忠治	米国における強制執行制度の研究	昭47.2
11	1	市村光一	家事調停の実証的研究	昭34.3
〃	2	藤野英一	事実認定における実験則の実証的研究—特に再審となった刑事事件に現われた事実認定の過誤とその原因について—	昭34.8
〃	3	熊谷弘	英米陪審制度の運用と其の批判	昭35.9
〃	4	松沢二郎	労働争議当事者の第三者に対する民事責任	昭35.12
〃	5	野田愛子	遺産分割の実証的研究	昭37.5
12	1	藤巻三郎	少年保護事件の追跡的研究	昭36.9
〃	2	中平健吉	地方自治関係行政争訟のうち納税者争訟と地方議会議員の懲罰に関する訴訟の研究—判例を中心として—	昭39.10
13	1	奥村王策	公正証書に関する総合的研究	昭36.11
〃	2	石川良雄	フランスの司法制度	昭37.8
〃	3	熊谷弘	大陸法系諸国における陪審制の運命—その参審制化の内在的原因の研究—	昭40.3
〃	4	森松萬英	境界確定事件に関する研究	昭40.12
14	1	山本卓	民事訴訟における信義誠実の原則	昭37.4
〃	2	坂井芳雄	約束手形金請求訴訟における要件事実とその立証	昭38.8
〃	3	村上博巳	立証責任に関する裁判例の総合的研究	昭38.8
〃	4	戸根住夫	仮差押・仮処分に関する諸問題	昭38.12

輯	号	執筆者	書名	刊行年月
14	5	定塚英一	会社更生事件の取扱に関する諸問題の研究	昭39.3
〃	6	松本一郎	戦後の量刑傾向と行刑の実際	昭39.3
〃	7	高野耕一	財産分与の研究—民法第768条の系譜的考察—	昭39.12
〃	8	平田勝雅	裁判における心証形成の諸問題	昭40.3
15	1	中利太郎	量刑の実証的研究	昭41.3
		香城敏磨		
〃	2	長西英三	労働基準法における民事上の諸問題	昭41.7
16	1	古田時博	政治スト及び同情ストの法理	昭40.9
〃	2	牧山市治	懲戒解雇をめぐる諸問題	昭40.9
〃	3	田中加藤男	戸籍訂正に関する諸問題の研究	昭42.3
17	1	越川純吉	涉外民事事件の諸問題	昭39.11
〃	2	島山勝美	試験観察の実証的研究	昭41.12
〃	3	鬼塚賢太郎	刑の量定の実証的研究(強姦罪)	昭42.1
〃	4	川口公隆	簡易裁判所の取扱う過料の諸問題	昭42.3
〃	5	高橋正己	殺人罪に対する量刑の実証的研究	昭42.9
〃	6	前田覚郎	民事訴訟記録および判決書の合理化に関する研究(民事合理化研究)	昭43.8
〃	7	矢代利則	公法上の債権と仮処分に関する研究	昭46.2
18	1	東徹	保護観察付執行猶予の実証的研究	昭41.3
〃	2	飯原一乗	判例を中心とした詐害行為取消権の研究	昭42.7
〃	3	児島武雄	イギリスの予備審問	昭43.2
〃	4	三枝信義	部分ストライキに関する法律上の諸問題	昭44.3

輯	号	執筆者	書名	刊行年月
19	1	渡辺伸平	税法上の所得をめぐる諸問題	昭42.3
〃	2	米田泰邦	緊急避難における相当性の研究	昭42.7
〃	3	近藤和義	株式取引に関する研究	昭43.7
20	1	土肥原光圀	特許・実用新案に関する仮処分の研究	昭43.12
〃	2	田中恒朗 右田堯雄	民事第二審判決書について	昭50.3
21	1	永井登志彦	自動車による業務上過失致死傷事件の量刑の研究	昭44.11
〃	2	高木典雄	自動車による業務上(重)過失致死傷事件における過失の認定について	昭45.9
22	1	東孝行	公害による賠償請求の訴訟	昭44.7
〃	2	橋本喜一	荷為替信用状の二次的利用に関する研究	昭44.11
〃	3	小林充	選挙犯罪の研究	昭46.9
23	1	大見鈴次	著作権侵害に関する比較法実証的研究	昭47.9
〃	2	山崎茂	米国刑事上訴審の研究	昭48.3
〃	3	上杉晴一郎	代物弁済とその予約に関する判例の研究	昭49.2
24	1	天野弘	債権者代位権に関する実務的研究 (序説) - 登記請求権の代位行使と いう判例理論に関連して -	昭48.9
〃	2	小島建彦	直税法違反事件の研究	昭54.3
25	1	福永政彦	民事交通事件の処理に関する研究	昭49.11
29	1	松野嘉貞	集団訴訟における訴訟手続上の諸問題	昭53.3
〃	2	石垣君雄 佐野昭一	特別刑法の解釈上の諸問題(第1分	昭55.3

輯	号	執 筆 者	書 名	刊行年月
30	1	千葉 裕 時岡 泰 山下 薫	冊) - 覚せい剤取締法 - 推計課税の合理性について	昭56.1
31	1	柳川 俊一 首藤 武兵 菅野 孝久 山口 和男	会社更生事件の処理に関する諸問題	昭54.10
32	1	大津 千明	離婚給付に関する実証的研究	昭56.7
34	1	藤田 耕三 井関 正裕 佐藤 久夫	行政事件訴訟法に基づく執行停止を めぐる実務上の諸問題	昭58.3
35	1	篠原 幾馬 道下 徹 佐藤 歳二 鬼頭 季郎	破産事件の処理に関する実務上の諸 問題	昭60.3
(注1)		島田 仁郎 松浦 繁	刑事鑑定制度の諸問題	昭58.3
36	1	横田 安弘 高橋 省吾	刑事抗告審の運用上の諸問題	昭59.3
〃	2	泉 徳治 大藤 敏 満田 明彦	租税訴訟の審理について	昭59.12
37	2	原田 和徳 富越 和厚	執行関係等訴訟に関する実務上の諸 問題	昭63.12
38	1	今井 功 高橋 利文 遠山 直行 藤山 雅行	救済命令等の取消訴訟の処理に関す る研究	昭62.3
(注2)		田崎 文夫	自白の信用性 - 被告人と犯行との結	平元.3

輯	号	執筆 者	書 名	刊行年月
		龍岡 資 晃 田尾 健二郎	び付きが争われた事例を中心として－	
39	1	高木 俊 夫 大 淵 敏 和	違法収集証拠の証拠能力をめぐる諸 問題－裁判例を中心として－	昭63.3
40	1	岩 佐 善 巳 中 田 耕 三 奥 山 興 悦 佐々木 茂美 福 田 剛 久 市 川 正 巳	民事訴訟のプラクティスに関する研 究	昭63.12
々	2	野 間 洋 之 助 森 下 康 弘 松 本 信 弘	税法違反事件の処理に関する実務上 の諸問題	平 2.3
41	1	清 永 利 亮 安 倉 孝 弘 塩 月 秀 平 小 松 一 雄	工業所有権関係民事事件の処理に関 する諸問題	平 7.3
42	1	平 手 勇 治 高 世 三 郎 若 生 朋 美	少額事件の簡易迅速な処理に関する 研究	平 2.12
々	2	中 川 武 隆 植 村 立 郎 木 口 信 之	情況証拠の観点から見た事実認定	平 5.12
43	1	千 葉 勝 美 孝 橋 宏 豊 澤 佳 弘	欧米諸国の憲法裁判制度について －米国、西ドイツ及びフランスにお ける憲法裁判制度の機能と歴史的、 政治的背景－	平元.12
々	2	大喜多 啓 光 西 謙 二	ドイツにおける簡素化法施行後の民 事訴訟の運営	平 6.12

輯	号	執 筆 者	書 名	刊行年月
		佐久間 邦 夫 三 村 量 一		
44	1	山 下 郁 夫 野 山 宏 小 林 久 起	フランスにおける民事訴訟の運営	平 5.3
〃	2	池 田 眞 一 池 田 修 杉 田 宗 久	共犯者の供述の信用性	平 8.3
45	1	田 中 壯 太 岡 部 喜 代 子 橋 本 昇 二 長 秀 之	遺産分割事件の処理をめぐる諸問題	平 6.3
〃	2	中 込 秀 樹 市 村 陽 典 綿 引 万 里 子 深 山 卓 也	行政事件訴訟の一般的問題に関する 実務的研究	平 7.3
46	1	浜 野 惺 男 井 上 哲 司 吉 田 健 司 杉 原 則 彦 後 藤 博 洋 八 木 一	アメリカにおける民事訴訟の運営	平 5.12
47	1	菅 野 博 之 森 義 之 松 並 重 雄	イギリスにおける民事訴訟の運営	平 8.3
48	1	篠 原 勝 美 中 田 昭 孝 吉 川 愼 一 瀬 戸 口 壯 夫	民事訴訟の新しい審理方法に関する 研究	平 8.3
〃	2	浜 井 一 夫 廣 瀬 健 二	少年事件の処理に関する実務上の諸 問題—否認事件を中心として—	平 9.2

輯	号	執 筆 者	書 名	刊行年月
49	1	波 床 昌 則 河 原 俊 也 高 世 三 郎 西 川 知 一 郎	フランスにおける行政裁判制度の 研究	平 9 .12

(注 1) 司法研究所論集1982-II (第70号) 登載

(注 2) 事実認定教材シリーズ第 3 号登載

司法研修所論集 (34号まで司法研修所報)

号数		刊行年月
創刊号		昭23・10
第2号		昭24・6
第3号		昭25・1
第4号		昭25・10
第5号		昭26・10
第6号		昭27・2
第7号		昭27・6
第8号		昭28・2
創立5周年記念号		
第9号		昭28・9
第10号		昭28・11
第11号		昭29・4
第12号		昭29・7
第13号		昭29・11
第14号		昭30・6
第15号		昭30・10
第16号		昭31・2
第17号		昭31・9
第18号	1957・1	昭32・1
第19号	1957・4	昭32・4

号数		刊行年月
第20号	1957・11	昭32・11
第21号	1958・9	昭33・9
第22号	1958・12	昭33・12
第23号	1959・7	昭34・7
第24号	1960・2	昭35・2
第25号	1960・7	昭35・7
第26号	1961・3	昭36・3
第27号	1961・11	昭36・11
第28号	1962・6	昭37・6
第29号	1962・10	昭37・10
第30号	1963・8	昭38・8
第31号	1963・12	昭38・12
第32号	1964・10	昭39・10
第33号	1965・2	昭40・2
第34号	1966・1	昭41・1
第35号	1966・7	昭41・7
第36号	1966・9	昭41・9
第37号	1967-I	昭42・8
第38号	1967-II	昭42・12
第39号	1968-I	昭43・3

号 数		刊行年月
第40号	1968—Ⅱ	昭43·7
第41号	1968—Ⅲ	昭43·11
第42号	1969—Ⅰ	昭44·6
第43号	1969—Ⅱ	昭44·12
第44号	1970—Ⅰ	昭45·3
第45号	1970—Ⅱ	昭45·7
第46号	1970—Ⅲ	昭45·11
第47号	1971—Ⅰ	昭46·3
第48号	1971—Ⅱ	昭46·10
第49号	1971—Ⅲ	昭47·1
第50号	1972—Ⅰ	昭47·10
第51号	1973—Ⅰ	昭48·6
第52号	1973—Ⅱ	昭48·12
第53号	1974—Ⅰ	昭49·7
第54号	1974—Ⅱ	昭50·3
第55号	1975—Ⅰ	昭50·12
第56号	1975—Ⅱ	昭51·3
第57号	1976—Ⅰ	昭51·11
第58号	1976—Ⅱ	昭52·3
第59号	1977—Ⅰ 創立30周年特集号	昭52·12

号 数		刊行年月
第60号	1977—Ⅱ	昭53·3
第61号	1978—Ⅰ	昭53·10
第62号	1978—Ⅱ	昭54·3
第63号	1979—Ⅰ	昭54·12
第64号	1979—Ⅱ	昭55·3
第65号	1980—Ⅰ	昭55·12
第66号	1980—Ⅱ	昭56·3
第67号	1981—Ⅰ	昭56·12
第68号	1981—Ⅱ	昭57·3
第69号	1982—Ⅰ	昭57·12
第70号	1982—Ⅱ	昭58·3
第71号	1983—Ⅰ	昭58·12
第72号	1983—Ⅱ	昭59·3
第73号	1984—Ⅰ	昭59·12
第74号	1984—Ⅱ	昭60·3
第75号	1985—Ⅰ	昭60·12
第76号	1985—Ⅱ	昭61·3
第77号	1986—Ⅰ	昭61·12
第78号	1986—Ⅱ	昭62·3
第79号	1987—Ⅰ 創立40周年特集号	昭62·12

号 数		刊行年月
第80号	1988-I	平元・3
第81号	1989-I	平元・7
第82号	1989-II	平2・3
第83号	1990-I	平2・8
第84号	1990-II	平3・2
第85号	1991-I	平3・7
第86号	1991-II	平4・3
第87号	1992-I	平4・8
第88号	1992-II	平5・3
第89号	1993-I	平5・8

号 数		刊行年月
第90号	1993-II	平6・3
第91号	1994-I	平6・8
第92号	1994-II	平7・3
第93号	1995-I	平7・8
第94号	1995-II	平8・3
第95号	1996-I	平8・9
第96号	1996-II	平9・3
第97号	1997-I	平9・11
第98号	1997-II	
第99号	1997-III	
創立50周年記念特集号		

記念論文集

書 名	刊行年月日
創立7周年記念論文集〔司法研修所報特集号〕	昭30・8
創立10周年記念論文集 上(民事編)〔〃〕	昭33・5
〃 下(刑事編)〔〃〕	昭33・3
創立15周年記念論文集上巻	昭37・12
〃 下巻	昭38・4
創立20周年記念論文集第一巻(民事編1)	昭42・12
〃 第二巻(民事編2)	昭43・7
〃 第三巻(刑事編)	昭42・12

司法研修所論集(司法研修所報を含む)・記念論文集掲載論文等一覧表

7記	—	創立7周年記念論文集	(司法研修所報特集号)
10記上	—	創立10周年記念論文集 上	(民事編) { “ }
10記下	—	“ 下	(刑事編) { “ }
15記上	—	創立15周年記念論文集上巻	
15記下	—	“ 下巻	
20記1	—	創立20周年記念論文集第1巻	(民事編1)
20記2	—	“ 第2巻	(民事編2)
20記3	—	“ 第3巻	(刑事編)

司法運営・法学教育
(論説)

号数	頁	執 筆 者	論 文 名
2	22	宮 下 秀 利	司法研修所の在り方に就いて
20	巻末	ウ・イルヘルム・レール	Die Referendarausbildung in Japan
35	1	我 妻 栄	法曹養成の基本問題
35	15	鈴 木 敏 夫	民事裁判修習の二、三の問題
35	23	浦 辺 衛	刑事裁判科目を中心として
35	36	岡 崎 悟 郎	検察教官の立場から
35	43	菅 井 礼 一	民事弁護修習の問題点
35	52	柴 沢 忠 幸	刑事弁護修習の問題点
35	56	坂 詰 幸次郎	民事裁判修習について
35	61	後 藤 寛 治	民事裁判修習について
35	67	佐 藤 千 速	刑事裁判修習について
35	73	牛 尾 守 三	刑事裁判修習について
35	80	植 村 英 満	検察修習について
35	87	亀 井 義 朗	検察修習について
35	97	萩 沢 清 彦	弁護修習について
35	104	三 浦 強 一	弁護修習について
35	109	岡 末 盛 治	弁護修習について
35	113	長 島 安 治	予防法学からみた司法研修所の教育
35	131	松 本 正 雄	司法研修所における一般教養
35	142	本 田 正 義	司法研修所の一般教養
35	153	中 野 次 雄	法曹教育雑感
20記1	11	磯 部 靖 博	司法職能の複雑高度化に就いて
98	142	住 吉 博	学生はいかにして法律家となるか

(講演)

号数	頁	執 筆 者	論 文 名
98	177	桜 井 文 夫	日本における法曹養成教育について

(資料)

号数	頁	執 筆 者	論 文 名
35	158	石田 穰一ほか	司法研修所をかえりみて—修習内容を中心として—
43	69	フリッツ・パウアー 竹下守夫 訳	司法監督と裁判官の独立

民事関係
(論説)

号数	頁	執筆者	論文名
	8 60	和智龍一	弁護士よりみた仮処分決定の執行停止又は取消決定並びに不服申立に付て
10	4	松田二郎	民事裁判を中心として一新任簡易裁判所判事に対して一
10	35	安倍正三	競売手続開始決定異議に関する若干の考察
10	49	増永谷忍	行政権に対する司法権の限界問題に関する一ノート
10	57	細赤木淳	仮差押異議訴訟についての一試論
12	61	赤木淳	賃金債権の放棄について
12	73	寺井忠	手形・小切手の交付による消費貸借に関する疑問
12	79	旦良弘	特許権確認審判と民事訴訟の一考察
12	85	元原良	執行裁判所の執行行為に対する不服申立方法について
12	104	門馬利夫	民事調停法に於ける「調停前の措置」について
14	36	小関親康	保全処分に関する疑義
7記	1	岡垣学	行政事件と仮処分
7記	22	下出義明	土地区画整理に伴う法律上の諸問題
7記	64	安達昌	不動産仮差押訴訟における審理の対象
7記	81	田入正彦	職務執行停止・代行者選任の仮処分手続の終了に関する考察
7記	100	入江正信	占有移転禁止の仮処分における執行吏占有についての一考察
15	36	三代英昭	二重登記についての一考察
15	47	小関親康	質物の返還
15	60	服部正明	契約解除論序説
15	73	立原彦昭	判決に記載すべき理由についての一考察—主として民事判決を中心として—
15	86	植杉豊	家屋明渡訴訟に関する二、三の疑問
15	95	藤水幸治	民事訴訟法第547条第2項以下の強制執行停止決定に対する不服申立の許否—民事訴訟法第500条第1項の改正と関連して—
16	203	佐藤邦夫	民法第110条についての一臆測
16	211	伊藤彦造	仮処分による損害の主張方法—秋田日通退職金支給仮処分をめぐる—
16	229	富田勝夫	部分ストにおけるスト不参加者の賃金請求権
16	247	水谷利之	労働協約における実行義務
18	1	アムハート、A. エーレンツワイク	岐路に立つ日本の民事訴訟
18	27	山下松男	時効援用後における時効利益の放棄に関する一考察
18	35	竹田稔	抵当権の物上代位性に関する一考察
18	42	三好喜敬	不法行為における双方向的過失の研究
18	82	河合伸一	弁護士報酬と賠償請求
18	112	渡辺邦之	賃借権設定及び借地条件確定申立事件並びに仮処分異議申立事件に関する諸問題
18	125	斎藤純一	ビケッティングの適法性の限界
20	61	遠藤誠	代理人資格冒用と債権の準占有者に対する弁済
20	71	中津晴弘	執行目的物の間接占有者は占有権を理由として第三者異議の訴を提起できるか
20	100	河上和雄	登記請求権についての一考察
20	112	井野三郎	金銭の代替性について
20	127	長戸政行	不当労働行為としての会社の解散
10記上	70	秋吉弘	不法在留の外国人と出入国管理令第50条の裁決
10記上	83	松岡登	所得の推計課税をめぐる若干の問題—所得標準率、効率

号数	頁	執筆者	論文名
			による所得の推計の合理性とその立証の問題を中心として—
10記上	122	中平 健 吉	いわゆる納税者訴訟に関する若干の問題
10記上	151	中宮 崎 樹	国内裁判所における国際法の適用について
10記上	191	熊谷 尚 之	不当労働行為とその立証
10記上	209	宮脇 辰 雄	就業規則の法源性についての一管見
10記上	227	長西 英 三	災害補償の対象について—社会保障法の立場からみて—
10記上	255	田尾 桃 二	占有の推定力について
10記上	286	松本 一 郎	補導委託契約試論
10記上	330	山主 政 幸	養子制度の社会的機能—戸籍法先例を中心にして—
10記上	362	糟谷 忠 男	民法第826条について
10記上	376	並木 俊 守	株式の名義書換の理論と実務
10記上	394	佐藤 繁 治	商法第265条と手形行為
10記上	431	忽那 隆 浩	無留保船荷証券について
10記上	447	池田 浩 一	民事訴訟における具体的正義についての疑問
10記上	461	円山 雅 也	過失の推定について—判断の内容的検討—
10記上	486	中野 貞一郎	民訴第199条第2項について
10記上	503	石井 敬二郎	親子関係存否確認の訴における訴訟物
10記上	522	上谷 清	認知の訴における立証—いわゆる「不貞の抗弁」をめぐる—
10記上	549	秋山 光明	検証についての一考察—民事訴訟を中心として—
10記上	573	古館 清 吾	審級管轄違裁判所への上訴の効力についての一考察
10記上	596	山口 幾次郎	民訴法第518条第2項について
10記上	619	西山 俊 彦	執行文付与をめぐる訴における実体的請求権についての主張
10記上	643	田 倉 整	不動産引渡命令について
10記上	666	岡垣 学	担保権実行のための競売手続と配当要求
22	1	城下 利 雄	単純承認について
22	29	熊谷 林 作	共同海損における錨および錨鎖の切断・放棄について
22	52	矢島 平 誠	抹消登記手続請求訴訟における挙証責任の分配
22	75	遠藤 敬 彌	株主総会決議不存在確認の訴について
22	104	今井 敬	いわゆる事情判決をどう理解すべきか
23	66	安田 実 実	手形の書替の本質について
23	83	小林 茂 夫	判例における法人の所得概念について
23	99	仙田 富士夫	補助事実の自白—特に書証の認否について—
24	40	杉山 伸 頭	錯誤に基づく意思表示の無効についての一考察
24	55	松本 時 夫	判決と法令違反との間の因果関係について—民事上告審における判決破棄要件に関する一考察—
24	89	元 木 伸	当事者の変更、訂正に関する判例について
24	107	門 間 進	就業規則の法的性格
25	62	上本 武 司	兄弟姉妹の代襲相続
26	73	河村 貞 二	正当な争議行為の限界とその判断の法的根拠について (一)
27	102	河村 貞 二	正当な争議行為の限界とその判断の法的根拠について (二)
27	141	上杉 晴一郎	家族に対する明渡訴訟
29	80	吉川 義 春	郵便損害賠償論
15記上	33	岡垣 学	偽造申請書類による登記の効力
15記上	70	早川 義 郎	代理占有者に対する所有物返還請求権の行使について

号数	頁	執 筆 者	論 文 名	
15記上	87	山 田 二 郎	国税滞納処分による債権差押と相殺	
15記上	98	村 重 慶 一	国家賠償法における不作為の作為義務	
15記上	131	浜 秀 和	財産分与の訴訟上の取扱い	
15記上	150	定 塚 英 一	取締役の報酬の決定について	
15記上	169	保 住 昭 一	商法の資本準備金に関する一考察	
15記上	191	大 三 村 須賀男	普通取引約款解釈の上告可能性	
15記上	210	大 三 井 哲 夫	民事訴訟における既得権の理論	
15記上	233	村 上 博 巳	民事裁判における証明度	
15記上	259	山 田 雅 也	「事実誤認」について	
15記上	277	平 田 勝 雅	証言における虚偽の構造について—特に証人の当事者化に関連して—	
15記上	300	柏 木 邦 良	裁判上の自白の撤回について—判例と多数説に対する疑問—	
15記上	331	池 田 良 兼	文書の真正についての一考察	
15記上	343	畑 郁 夫	建物買取請求権の行使と請求異議訴訟	
15記上	358	佐 竹 新 也	差押後第三者が差押物の所持を取得した場合と取戻の適否	
15記上	381	秋 吉 新 弘	競落許可決定と競落人の地位	
15記上	396	秋 山 光 明	執行妨害と配当異議の訴	
15記上	411	上 杉 晴一郎	保全事件の性質	
15記上	446	高 橋 欣 一	同意破産廃止における担保について	
15記上	459	天 野 弘	大阪地方における会社更生事件の特色—中小株式会社に對する会社更生法の運用に関して—	
15記下	1	高 木 積 夫	行政処分前の聴聞	
15記下	30	関 根 栄 郷	無効な行政行為における瑕疵の「重大かつ明白性」に関する二、三の問題	
15記下	53	大 和 勇 美	税務訴訟における統計利用の問題点	
15記下	67	仲 江 利 政	現行法下における租税事件の特質	
15記下	83	山 本 正 男	仮換地に関する問題点	
15記下	105	田 倉 隆 一	特許関係訴訟の訴訟物価格について	
15記下	120	村 林 隆 一	特許訴訟における新たな主張・新たな証拠の提出について—行政法としての工業所有権法の研究の一つとして—	
15記下	138	成 富 安 信	団体交渉拒否の不当労働行為事件における一、二の問題—共同交渉方式及び緊急命令をめぐって—	
	31	85	滝 川 誠 男	部分ストと賃金請求権
	31	106	洪 川 満	行政権の優越的傾向と人権 (一) —行政事件訴訟法の制定を機に—
	32	24	篠 田 省 二	賃借権の時効取得について
	32	107	洪 川 満	行政権の優越的傾向と人権 (二) —行政事件訴訟法の制定を機に—
	32	145	吉 原 省 三	民法第511条をめぐる諸問題
	32	165	田 口 祐 三	判例における業務上災害の概念
	32	187	湯 本 夫 夫	弁護士費用の賠償請求に関する一考察
	33	48	洪 川 満	行政権の優越的傾向と人権 (三) —行政事件訴訟法の制定を機に—
	33	74	川 本 隆	株式払込金保管証明と銀行の支払責任—その法的性質を中心として—
	34	37	楠 本 安 雄	示談成立後における損害の増大について

号数	頁	執 筆 者	論 文 名
34	57	高 桑 明 荒 井 史 稲 葉 威 松 本 啓	準備手続の実務上の諸問題 (一)
36	12	橋 本 喜 一 高 桑 一 荒 井 史 稲 葉 威	商法計算規定の再考と開発費—法律実務家の立場からの 試論— 荷為替信用状譲渡の現状とその法的性質について 準備手続の実務上の諸問題 (二)
37	1	吉 岡 進 行	占有権原の立証責任
20記1	87	東 孝 良	民法213条と貸地・囲繞地の特定承継
20記1	102	木 下 平 一	法定地上権に関する若干の考察
20記1	122	古 谷 明 一	転付された預金と相殺した手形の返却先について
20記1	144	加 藤 丁 一	任意に支払った利息制限法超過利息の元本充当をめぐる て
20記1	162	楠 本 安 雄	定期金賠償論の現代的意義
20記1	182	高 木 貞 一	いわゆる人身事故における損害についての一考察
20記1	198	村 重 慶 一	検察官の起訴と国家賠償
20記1	216	河 上 元 康	国家賠償法における公務員の故意過失—検察権、裁判権 の行使との関連において—
20記1	233	庵 前 重 和	相続開始後の遺産の増減と遺産分割
20記1	254	吉 原 省 三	銀行取引と手形
20記1	274	橋 本 喜 一	荷為替信用状の譲渡における信用状条項・条件の変更
20記1	307	今 中 利 昭	取締役の第三者に対する責任に関する一考察
20記1	344	稲 田 俊 信	株式の譲渡制限に関する若干の問題点
20記1	362	雨 宮 正 彦	通常実施権に基づく差止請求権
20記1	393	大 塚 喜 一 郎	協同組合における員外取引
20記1	410	成 笹 忠 男	未成年労働者の行為能力・訴訟能力
20記1	426	成 富 安 信	匿名労働組合との団体交渉拒否と不当労働行為
20記1	440	高 橋 金 次 郎	国鉄職員に対する懲戒処分はいわゆる行政処分か—公勞 法18条による解雇の場合を含めて—
20記1	455	牧 山 市 治	教職員の時間外勤務
20記1	469	渡 辺 伸 平	税法における資本的支出と修繕費
20記1	485	福 永 政 一	同族会社の行為計算否認規定の適用についての問題点
20記1	501	高 橋 勲 一	シャープ税制以後の法人税法の基本構造と最近における 配当損金算入論等の法的意義について
20記1	531	下 出 義 明	換地処分—完了—に伴う若干の問題
39	17	藤 原 弘 一	占有の推定力とその訴訟法上の機能
20記2	1	岡 垣 学 一	民事判決の効力についての—考察—刑事裁判所に対する 拘束性—
20記2	22	青 山 高 一	判例にあらわれた独立当事者参加の訴訟構造について
20記2	38	村 上 博 巳	準拠外国法の調査と証明
20記2	87	藤 藤 登 省	弁論の併合と併合前になされた証拠調の結果
20記2	99	伊 藤 川 二	民事訴訟における攻撃防禦方法の判断過程
20記2	114	洪 田 満 一	被差押債権に基づく執行—差押の処分制限の効力と関連 して—
20記2	130	雨 宮 眞 也	除権判決の申立権者

号数	頁	執 筆 者	論 文 名
20記2	149	天 野 弘	否認権に関する一考察—否認権の対象になる行為の主体 に関して—
20記2	167	泉 德 治	使用者の破産と従業員との権利関係
20記2	186	泉 德 治	破産、更生管財人になるために
20記2	204	小林 健男	会社更生法第241条の免責の性質と保証債務の附従性
20記2	216	小明 石守正	商業手形の譲渡担保と会社更生法
20記2	232	斎藤 清實	株主総会決議不存在確認訴訟と請求の認諾
20記2	245	高木 清積	行政準立法の効力を争う訴訟
20記2	272	青木 康一	私人の公法行為に対する行政手続法的考察
20記2	291	村林 隆一	特許拒絶査定に対する審判の構造
20記2	304	村佐 正昭	特許訴訟の問題点と概況
20記2	331	大田 見次	特許権利範囲確認の訴—確認訴訟の機能的考察—
20記2	350	田 倉 整	審決取消事由としての手続上の瑕疵—判例と実務から見た 特許訴訟の問題点—
40	29	町 田 顕	通達と行政事件訴訟—通達の裁判基準性を中心に—
42	88	林 泰 民	「運行供用者」の立証責任—いわゆる抗弁説について—
43	1	東 泰 孝	公害法の諸問題（一）—スイスにおける近時のインミッ ション論とわが国の公害論—
43	22	加 藤 了	いわゆる逸失利益と税金について
44	28	東 孝 行	公害法の諸問題（二）—ドイツにおける集合インミッ ション論とわが国の公害論—
44	77	水 沼 宏	契約の解除と対抗要件 民法545条1項但書の「第三者」 との関係において
45	76	藤 井 勲	課税処分適法性の立証方法について
45	88	宮 本 定	請求権競合の訴訟上の取扱い
46	1	東 泰 孝	公害法の諸問題（三）—ドイツにおける近時の人格権論 とわが国の公害論—
46	30	白 井 皓	行政処分無効についての一考察
46	42	古 谷 明	訴訟における事実について
46	91	天 野 弘	最近における債権者代位権に関する二、三の判例につい て
47	1	東 孝 行	公害法の諸問題（四・完）—因果関係の立証—
48	70	鳥 飼 英	民事訴訟における証拠毀滅
48	101	福 永 政	幼児の交通事故における過失割合に関する問題点
49	66	加 藤 彦	不法行為における無免許営業者の逸失利益とその賠償
50	14	白 井 皓	供託金取戻請求が却下された場合の訴訟形式
50	24	遠 藤 賢	医療過誤訴訟の動向（一）
51	108	遠 藤 賢	医療過誤訴訟の動向（二）
52	16	石 川 義	売買契約にもとづいて目的物の引渡請求権を主張する者 は代金額の主張をしななければならないか？
52	34	倉 田 卓	石川論文引用にかかる証明責任論の訳文について
52	80	東 孝 行	公害の差止請求訴訟—西ドイツとの法比較—
53	20	井 野 哲	訴訟物と既判力
53	46	三 野 弘	訴訟および非訟行為と代位の限界
53	86	定 塚 英	株式会社における業務執行の権限
54	22	田 尾 桃	相続の限定承認と給付判決に関する若干の考察—最高裁 第二小法廷昭和49年4月26日判決を契機として—

号数	頁	執筆者	論文名
55	1	石川義夫	条件・期限の主張と証明責任
55	20	奈良次郎	弁論更新の懈怠の効果についての一考察
56	1	右田堯雄	民事訴訟における先決法律関係についての当事者の合意の効力
57	1	中野貞一郎	民事訴訟における禁反言
57	20	野瀬義博	債務不履行における故意・過失と損害賠償の範囲
57	49	新谷勝博	新株発行の差止と仮処分
58	41	住吉博	準備書面についての一考察
58	72	山川悦男	仮換地に対する取得時効について
59	1	藤原弘道	所有権の取得時効の要件事実—民法186条1項の性格をめぐって—
59	16	白井正明	詐害行為取消権の問題点
59	36	奈良次郎	相続財産に関する訴訟と遺言執行者—主として被告適格と関連して—
59	69	東今孝行	民法と建築基準法
59	95	中利昭隆	法人格否認論適用の限界
59	126	椎原國隆	手形の裏書の連続に関する若干の考察
59	142	雨宮眞也	除権判決の対象たる証券の範囲(総論)
59	171	仁藤一男	環境権の権利としての性格について
59	194	山口和男	複合汚染に対する差止請求についての—考察
60	1	水吉宏進	民事裁判における事実認定
62	1	水岡進	事実認定に関する二、三の問題
63	48	並木茂	証明責任の分配についての二、三の試論
64	1	清水悠爾	融通手形関係者間の実質的法律関係
66	22	赤西芳文	退職金の不支給について—裁判例の分析を中心として—
67	26	岡野民雄	課税処分取消訴訟における二、三の問題
69	1	岨光雅介	貸借契約解除権の消滅時効
69	52	山川悦男	換地処分における土地評価特に評価基準時について
71	1	千葉勝美	更生管財人の第三者的地位
71	19	岡喜代子	限定承認による相続財産換価のための競売手続
71	46	井口修	法秩法に基づく制裁の裁判に事実誤認があることを理由とする国家賠償請求訴訟について
73	1	園部逸夫	「モデル志向による拒絶反応」について—新堂教授の疑問に答える—
73	22	伊藤博	和解勸試の技法と実際
73	42	原田晃治	民事訴訟における外国語文書の取調べ
74	1	中野貞一郎	科学鑑定の評価
74	28	定塚孝司	主張立証責任論の構造に関する一試論
75	1	塩崎勤	既判力標準時後の形成権の行使に関する一試論
75	41	渋谷孝夫	会社財産の全部又は実質的に全部の処分と株主総会の決議
77	41	藤原弘道	売買代金債務と「利息」請求—民法575条2項の「利息」の法的性質をめぐって—
79	131	吉原省三	リース訴訟からみたリースの法律的性質
79	168	加藤新太郎	弁護士報酬をめぐる紛争
79	192	河野信夫	民事訴訟における証人及び当事者尋問に関する二、三の

号数	頁	執筆者	論文名
			問題
79	214	佐藤 歳二	不動産競売事件における仮差押えの効力
79	235	花岡 巖	ポリエステル訴訟考
79	254	西村 重雄	大学における要件事実論教育の実際とその問題点—昭32・12・27最民判を素材として—
79	291	高須 順一	動産売買契約解除における買主の原状回復義務についての一考察
80	62	原田 晃治	家事紛争と民事保全処分との交錯—財産分与請求権を保全するための民事保全処分事件の処理をめぐる問題点—
80	105	中村 哲	医療過誤訴訟における損害についての二、三の問題
83	1	後藤 勇	民事裁判における事実認定
83	25	杉原 則彦	第三者割当増資の諸問題
85	139	森古 義之	農地等の競売に関する実務上の諸問題
85	171	古閑 裕	争点整理の技法と審理方式（一）
86	1	伊藤 博	民事弁論の基礎技術
86	23	長久保 守夫	東京地裁民事第27部（民事交通部）における民事交通事件の処理について（一）
86	73	長井 秀典	詐害行為取消権の構造
86	121	古閑 裕	争点整理の技法と審理方式（二）
87	111	長久保 守夫	東京地裁民事第27部（民事交通部）における民事交通事件の処理について（二）
88	57	森 光雄	取締役が事実上の主宰者の地位にある他の会社との利益相反取引に対する規制
89	25	伊藤 眞	上訴と執行停止—「検討事項」における執行停止の要件をめぐって—
90	30	賀集 唱	要件事実の機能—要件事実論の一層の充実のための覚悟—
91	107	松田 俊哉	マーケットシェア理論の展開
96	81	河野 正憲	民事訴訟手続における裁判官と当事者の権限と責任—訴訟手続における当事者の行為規範の設定—
96	100	草野 芳郎	和解実務の過去、現在、未来
97	1	伊藤 滋夫	事実認定と実体法
97	47	賀集 唱	「無効主張権」及び「二重効問題」—攻撃防御方法としての錯誤無効の主張と詐欺取消しの主張—
97	79	小鈴木 明彦	不動産の間接占有者に対する物権的請求権としての引渡請求権について
97	124	相場 中桃	建物の登記名義人と建物収去土地明渡し
97	145	川井 健	専門家の民事責任について
97	165	加藤 新太郎	弁護士の誠実義務
97	191	羽成 守	製造物責任法における、いわゆる表示製造業者の有責性の根拠
97	206	澤野 順彦	借地借家事件と鑑定評価
97	248	稲葉 威雄	民事訴訟における商事法の扱いに関する若干の問題—最近の実務上のいくつかの事例に関連して—
97	273	相山 敬士	マルチメディアの法的枠組
97	308	河野 正憲	新民事訴訟法の理念とその実現

号数	頁	執 筆 者	論 文 名
97	343	藤 原 弘 道	民事訴訟法と実務
97	366	後 藤 勇	適正・迅速な民事裁判実現のための一提言
97	391	伊 藤 眞	法定訴訟担当訴訟の構造－株主代表訴訟を材料として－
98	1	丹 野 達	間接事実と補助事実についての若干の考察
98	37	曾 田 多 賀	新民事訴訟法における文書提出義務(新法220条)の解釈に 関する一考察
98	65	高 橋 郁 夫	文書開示の諸問題－英国法を参考に－
98	119	中 野 貞一郎	民事執行における実務と学説－競売不動産上の妨害貸借 借への対応－

民事関係
(講演)

号数	頁	執 筆 者	論 文 名
25	23	井 上 峯 亀	当事者から見た裁判所
26	1	近 藤 完 爾	ドイツの民事訴訟
33	1	広 中 俊 雄	不動産賃貸借の解除原因としての信頼関係の破壊
38	98	鈴 木 禄 弥	借地の用法に関する特約の効力
45	1	松 田 二 郎	最高裁判所より見た民事裁判—裁判官の随想—
51	1	松 田 二 郎	会社法関係における私の少数意見
54	37	倉 田 卓 次	境界確定の訴について (一) (昭和49年度簡易裁判所判 事中央実務研究会における講演)
56	73	武 藤 春 光	民事訴訟における訴訟指揮について—釈明と和解を中心 にして—
57	69	倉 田 卓 次	境界確定の訴について (二) (昭和50年度新任簡易裁判 所判事研修における講演)
65	1	竹 下 守 夫	訴訟要件をめぐる二、三の問題
68	1	園 部 逸 夫	住民訴訟について
76	1	北 川 善 太 郎	民法の展開と民法の体系
76	31	今 中 道 信	事実認定について
77	1	鈴 木 正 裕	弁論主義に関する諸問題
78	48	伊 藤 進 久	大学における民法学習と法曹実務家としての民法学習
82	1	能 見 善 昌	複数不法行為者の責任
85	1	奥 田 昌 道	契約責任と不法行為責任との関係 (契約法規範と不法行 為法規範の関係) —特に安全配慮義務の法的性質に関連 して—
85	51	加 藤 雅 信	道徳法から実定法への展開—不当利得の場合
88	148	前 藤 達 明	民法176条及び同第177条の立法前史
89	1	藤 原 弘	弁論主義は黄昏か
90	1	下 森 道 定	不完全履行論の新たな展開—契約責任再構成の視点から —
91	1	鎌 田 薫	抵当権の効力—「価値権」論の意義と限界—
92	23	田 尾 桃 二	事実認定の諸問題について
93	1	錦 織 成 史	医療過誤訴訟における賠償の減額事由について
94	1	佐 藤 繁 宏	民事裁判について
95	1	塩 野 宏	法治主義の現状と課題
95	39	春 日 偉 知 郎	民事裁判における事案解明 (論) について
96	1	野 村 豊 弘	意思表示の錯誤理論の変遷について

民事関係
(解説)

号数	頁	執 筆 者	論 文 名
26	164	民事裁判教官室	民事訴訟における要件事実について 第一部民法総則
31	203	民事裁判教官室	民事訴訟における要件事実について (二) 債権の効力
32	215	民事裁判教官室	民事訴訟における要件事実について (三) 消費貸借
36	149	民事裁判教官室	民事訴訟における要件事実について (四) 使用貸借
39	126	民事裁判教官室	民事訴訟における要件事実について (五) 貸貸借 (一)
54	105	民事裁判教官室	民事訴訟における要件事実について (六) 貸貸借 (二)
62	88	民事裁判教官室	民法の要件事実について (一) 代理(第99条～第118条)
64	67	民事裁判教官室	民法の要件事実について (二) 条件及び期限(第127条～第137条) 相殺 (第505条～第512条)
68	79	民事裁判教官室	民法の要件事実について (三) 売買(第555条～第559条)
70	98	民事裁判教官室	民法の要件事実について (四) 売買 (二) (第560条～第572条)
72	180	民事裁判教官室	民事訴訟における要件事実—総論—
72	244	民事裁判教官室	民法の要件事実について (五) 売買 (三) (第573条～第578条)
76	56	民事裁判教官室	民法の要件事実について (六) 貸貸借 (一) (第601条～第608条)
78	111	民事裁判教官室	民法の要件事実について (七) 貸貸借 (二) (第609条～第613条)
81	75	民事裁判教官室	民法の要件事実について (八) 貸貸借 (三) (第614条～第618条)
83	66	民事裁判教官室	民法の要件事実について (九) 貸貸借 (四) (第619条～第622条)
87	41	民事裁判教官室	民法の要件事実について (一〇) 債権総則 (一) 債権の目的(第399条～第405条)

民事関係
(資料)

号数	頁	執筆者	論文名
22	135	Adolf A. Berle, JR. 石丸俊彦 訳	「企業本体の理論」—会社の独立性の限界の一考察として—
23	154	Adolf Schönke 川村フク子 訳	民事訴訟における証拠調の範囲
23	163	L. レウイン 高橋朝子 訳	期日の指定について
23	174	民事裁判教官室	民事訴訟における自由証明について
25	159	武藤春光等	発問権の内容および訴訟指揮についての留意事項—L.レウイン「裁判官の訴訟指揮と法廷警察の理論と実際」より—
32	222	浅田登美子	民事判決書についての調査結果
34	140	ジュリア・コルニュ 野田良之ほか訳	民事裁判と世紀の精神
37	123	奥山恒朗 編	日米比較公用収用法(一)—サトー教授セミナーの記録—
37	159	所付室 編	昭和41年度裁判官研究会の記録 交通事故における損害賠償の諸問題(一)
38	117	奥山恒朗 編	日米比較公用収用法(二)—サトー教授セミナーの記録—
38	142	所付室 編	昭和41年度裁判官研究会の記録 交通事故における損害賠償の諸問題(二)
39	43	奥山恒朗 編	日米比較公用収用法(三・完)—サトー教授セミナーの記録—
39	59	所付室 編	昭和41年度裁判官研究会の記録 交通事故における損害賠償の諸問題(三・完)
41	119	民事裁判教官室	昭和42年度裁判官研究会の記録 税務訴訟における諸問題
45	105	西村宏一	借地非訟事件の処理に関する実務上の諸問題
47	131	民事裁判教官室	昭和44年度裁判官研究会の記録(一) 借地非訟事件の処理に関する諸問題
48	128	所付室 編	昭和45年度裁判官研究会の記録 公害訴訟に関する問題研究
49	95	民事裁判教官室	昭和44年度裁判官研究会の記録 借地非訟事件の処理に関する諸問題(二・完)
50	81	L. I. デ・ウインター	製造物責任に関するハーグ国際私法条約案について

刑事関係
(論説)

号数	頁	執筆者	論文名
5	117	布井要太郎	不真正不作為犯に於ける作為義務
10	65	藤島利行	公訴事実の同一性と訴因変更
10	73	島田信治	起訴状に対する犯罪の動機の記載と訴因の明示
10	78	弓削孟	未必の故意についての若干の疑点—特に「未必的殺意と実務」について—
10	90	新月寛	贓物故買者、牙保者の商人的性格
10	117	矢吹重政	換刑処分の換算率に就いて
10	122	島藤銳次郎	旧刑法雑考
10	142	後藤俊夫	検察における科学的捜査—検察鑑識について—
11	30	渡辺卓哉	判例における常習性の認定
12	119	波多野二三彦	浄土教思想からみた目的刑主義—牧野博士の喜寿をお祝いして—
12	127	吉田米藏	窃盜と横領との限界としての「占有」の場合について
12	139	吉田秀文	贓物の行方
12	146	弓削孟	不法原因給付と財産犯罪—特に詐欺・横領に関する判例学説上の若干の疑点—
12	158	山本寛	斡旋取賄について
12	174	林武夫	包括一罪に関する一考察
14	48	渡辺卓哉	贓物罪について—判例を中心とした若干の考察—
14	73	岡田光了	訴訟における客体の個数に関する判断
7記	163	辻辰三郎	変死者の検視について—刑事訴訟法第229条にいう「変死者又は変死の疑のある死体」の意義を中心として—
7記	177	木宮高彦	求刑に関する省察
7記	209	山口幾次郎	事実上の推定について
7記	249	今中上道信	証拠書類に対する提出命令
7記	272	村萩幸太郎	公職選挙法上の受交付罪と供与罪との関係について
7記	288	村上原太郎	過剰防衛論—違法性の実質についての—試論—
15	116	黒田節哉	死刑廃止への—試論—その理念と国家社会的地盤—
15	153	丸山明	いわゆる余罪の執行猶予—判例を概観して—
15	172	松本一郎	行刑に関する—考察
15	199	田尾勇	令状の有効期間について
16	261	窪田四郎	暴行概念の限界に対する—考察—刀を持って接近して行った行為は暴行といえるか—
16	270	中田直人	爆発物取締罰則第6条について—刑法と刑事訴訟法との関連する一場面—
16	293	服部恭敬	刑事訴訟における当事者適格
16	299	谷口貞貞	贓物知情について—間接証拠による認定—
19	40	米田義昭	刑罰について
19	49	菊本治男	共謀共同正犯理論に関する—考察
19	63	吉佐村英三	贓物の事後処分について
19	85	佐藤道夫	刑法解釈上の独自性の意識について
19	98	村瀬鎮雄	隠捜査について
19	134	当別当季正	公訴提起後被告人を取り調べることの可否について
19	143	小林秀正	不利益変更禁止の原則についての—考察
10記下	1	小菊本治男	主観主義犯罪論の行為論批判—主観主義の基本的態度及び体系的結論と行為論間の矛盾—
10記下	40	平田勝雅	執行猶予の心理的強制力について
10記下	87	宮本光	包括的一罪

号数	頁	執筆者	論文名
10記下	103	近藤 義一	文章偽造罪の罪数について
10記下	134	斎藤 純一	外縁と尊属殺に関する一考察
10記下	147	佐々木 史朗	本人のためにする委託物の処分と横領罪一判例の発見と理解のために一
10記下	173	畑 郁夫	警察官職務執行法上の二、三の問題点について一公務執行妨害罪の適法要件に関連して一
10記下	216	井戸田 侃二	刑事訴訟における当事者主義について
10記下	234	小野 慶	免訴の判決についての試論
10記下	282	柳原 嘉藤	無罪の推定の法理についての一考察
10記下	309	下山田 雄行	自白の心理的背景
10記下	404	榑淵 理雄	非常上告の本質とその理由
21	51	石柳 久嘉	継続的犯罪の中間に確定判決の介入する場合について
21	60	柳原 嘉藤	不定期刑運用についての実務上の諸問題
21	90	細谷 明	自動車登録番号標（車両番号標）の不正使用について
21	98	村重 慶一	外国軍隊に対する刑事裁判権
25	32	村上 尚文	目的行為論について
25	79	松本 健正	職権の行使とそれに対する抵抗について
25	97	日野 晴	刑事訴訟における証拠の開示
26	29	村上 尚文	正犯と共犯（一）一目的行為論による共犯論序説
26	54	三宅 文陽	刑事司法の機能についての一つのメモ（一）一法律家としての出発にあたって一
26	102	隅田 勝己	関税脱税物の没収及び追徴の行政的性格について
26	129	大塚 喜一	未決勾留日数の本刑算入と刑事補償について
27	65	村上 尚文	正犯と共犯（二）一目的行為論による共犯論序説
27	88	三宅 文陽	刑事司法の機能についての一つのメモ（二）一法律家としての出発にあたって一
28	18	野崎 幸雄	令状裁判官と違憲立法審査権
28	36	岡本 幸雄	逮捕・勾留の必要性
28	53	吉丸 真彦	刑訴法第60条第1項第2号の「罪証隠滅のおそれ」
28	65	尾中 俊彦	捜査の構造と強制処分一余罪捜査と勾留延長の問題に関係して一
28	78	大久保 太郎	勾留理由開示制度について
28	96	門馬 良夫	勾留理由開示手続における「開示すべき理由」についての一考察
28	111	菊池 信男	勾留請求却下の裁判に対する準抗告と執行停止の許否
28	123	金谷 利広	権利保釈の除外事由一勾留の基礎となっている犯罪事実との関連において一
28	135	本吉 邦夫	保釈の条件一「再び罪を犯してはならない」という条件はどうか一
28	142	奥山 恒朗	令状差換（勾留中求令状起訴のとき）の手続
28	153	遠藤 誠	捜索・差押状における目的物の特定及び罪名の記載
29	20	竹田 国雄	自動車事故による業務上過失致死罪に対する量刑の考察
29	57	羽生 雅則	（一）一浦和地裁（本庁）における事件に基づいて一
29	147	松沢 智治	刑事司法の機能についての一つのメモ（三）一法律家としての出発にあたって一
29	172	泉 徳治	刑の免除についての一試論一親族相盗例を中心として一包括一罪としての連続犯

号数	頁	執 筆 者	論 文 名
15記下	167	米 田 泰 邦	刑法的行為概念の条件—社会的行為論への道—
15記下	186	岸 野 祥 一	刑法における法益の一側面
15記下	203	河 上 雄 義	牽連犯についての反省
15記下	218	滝 井 義 朗	暴力犯罪の実態—責任の評価の問題に関して—
15記下	246	龜 三 宅	公務執行妨害罪における職務行為の適法性—国家権力と市民的自由について—
15記下	263	木 村 栄 作	刑法における「偽計」と「威力」について
15記下	276	大 塚 新 子	いわゆる「ひき逃げ犯罪」についての一考察
15記下	300	村 松 一 郎	不動産侵害罪について
15記下	315	松 本 幸 雄	実体的真実主義に対する反省
15記下	349	下 村 武 志	被疑者の接見交通権の制限
15記下	378	坂 本 史 郎	公訴事実の同一性について
15記下	395	佐々木 史 郎	公訴の時効についての覚書
15記下	415	大久保 太	弁護人の事情による期日指定の困難—刑事訴訟の促進のための小論—
15記下	425	吉 丸 眞 郎	証拠開示をめぐる訴訟指揮
31	28	佐古田 英	緊急逮捕の現場における搜索差押の要件と証拠排除に関する若干の考察 (一)—最高裁判所判決を中心として—
31	58	竹 田 国 雄	自動車事故による業務上過失致死罪に対する量刑の考察
31	136	羽 生 雅 則	(二)—浦和地裁(本庁)における事件に基づいて—
32	44	山 田 博 郎	刑事司法の機構についての一つのメモ (四)—法律家としての出発にあたって—
32	74	佐古田 英	立証趣旨の拘束性
32	129	日 比 幹 夫	緊急逮捕の現場における搜索差押の要件と証拠排除に関する若干の考察 (二)—最高裁判所判決を中心として—
33	32	千 葉 喜 智	横領罪と背任罪の限界について
34	106	白 井 皓 喜	刑事訴訟法第430条による原処分の変更について
34	125	松 沢 智 治	共同正犯の理論と判例
20記3	1	藤 永 幸 泰	捜査の理論的構造—被疑者の意義についての一つの試論—
20記3	28	米 田 幸 泰	全通東京中野事件最高裁判決と今後の労働立法政策
20記3	58	石 田 積 実	刑法における行為概念の実践的意義—社会的行為論のために—
20記3	80	安 田 資 健	構成要件の故意の理論的構造について
20記3	95	龍 岡 晃 喜	併合罪の本質と確定裁判の意義
20記3	112	奥 井 田 保 登	牽連犯に関する若干の問題についての覚書
20記3	125	白 奥 保 登	共犯についての一考察
20記3	141	登 石	常習犯について
20記3	152	松 沢 智 吉	過失致死傷罪における過失の認定と「具体的危険」ということについて
20記3	171	棚 町 祥 房	親族相盗例の現代的意義—その法社会学的考察—
20記3	187	山 橋 浩 二	不動産取引と詐欺について
20記3	212	石 田 夫 義	共同占有に関する判例の総合的検討
20記3	233	田 口 憲 夫	買収資金交付者処罰の系譜—判例を中心として—
20記3	251	池 田 孝 夫	選挙犯罪の階層と断層
20記3	266	小 室 孝 夫	収賄罪と公職選挙法の受供与罪における不法領得の意思
20記3	283	荒 木 友 雄	錯誤について (刑事裁判へのアプローチ)
20記3	303	栗 原 時 雄	被害者をめぐる諸問題—ヴィクティモロジー—
20記3	303	栗 原 時 雄	実体的真実主義について

号数	頁	執 筆 者	論 文 名
20記3	326	木 村 栄 作	検察官の職務上の独立について
20記3	343	小長井 良 浩	刑事訴訟における裁判官の裁量行為の問題
20記3	366	泉 山 禎 治	弁護人と被疑者の接見交通をめぐる諸問題
20記3	401	河 上 和 雄	捜索差押令状を違憲とする準抗告に対する決定をめぐる諸問題—佐賀地裁の決定に関連して—
20記3	419	大 塚 喜 一	強制捜査における余罪—とくに勾留延長事由として—
20記3	436	大 穴 沢 成	勾留延長の「やむを得ない事由」について
20記3	451	竹 田 稔	勾留請求却下の裁判と勾留状を発しない裁判に関する手続状の諸問題
20記3	467	清 水 勇 男	勾留に関する準抗告制度の理論と実務上の問題点
20記3	479	石 川 才 顕	被疑者の取調についての一つの試論
20記3	497	松 本 時 夫	供述調書の本質についての一考察—供述の要約的録取は許されるか—
20記3	592	清 水 悠 爾	一致供述による証言等の証明力の支持に関する一考察—被害者の泣訴を中心に—
20記3	619	大久保 太 郎	量刑に関する二問題—量刑資料としての余罪・判決前調査について—
20記3	637	西 川 道 夫	起訴されていない犯罪事実を量刑の資料として考慮しうるか
20記3	654	下 村 幸 雄	即決について
20記3	665	山 田 博 教	確定裁判の拘束力と訴追上一罪
20記3	681	松 村 利 教	少年法と刑事訴訟法との交錯—勾留の効力の消長をめぐる—
20記3	697	萩 原 太 郎	第一審判決後における犯罪事実の変動と控訴審
38	1	岡 田 良 平	自動車事故による業務上過失致死傷事件の量刑事情—実務面からの省察—
39	1	谷 口 正 孝	偽造文書の没収—第三者所有物の没収手続に関する応急措置法との関係において—
41	19	泉 山 禎 治	職務質問における停止の限界
44	1	岡 村 泰 孝	公訴権の運用
44	50	大 穴 沢 成 巳	共謀共同正犯についての一考察
45	49	小 瀬 保 郎	反対尋問の欠如と証言の証拠能力
46	67	太 田 幸 夫	自白の証拠能力—数人がかりの取調による場合—
49	25	渡 辺 伸 平	道路交通法上の徐行義務について—特に交通整理の行われていない左右の見とおしのきかない交差点における車両等の徐行義務について—
49	46	萩 原 昌 三郎	自動車等の運転の業務性について
51	54	早 川 義 郎	刑事事件における判例変更をめぐる—生きている判例・死んだ判例—
51	92	小田部 米 彦	実体的訴訟条件の追完についての一試論
52	46	小 林 充	公安条例に関する最近の裁判例の動向とその問題点について
52	125	金 築 誠 志	主論と傍論—刑事判例について—
53	97	谷 口 貞 貞	税法違反事件—特に遁脱犯—の審理について
54	1	田 口 俊 夫	選挙運動の地域主宰者
55	41	土 本 武 司	訴因の拘束力と既判力の範囲
59	259	佐々木 史 朗	迅速な裁判
59	287	藤 永 幸 治	名古屋中郵事件最高裁判決と今後の労働立法政策

号数	頁	執 筆 者	論 文 名
59	336	河 上 和 雄	刑事司法の当面する課題
59	346	小 栗 孝 夫	拘留場所としての代用監獄
59	371	石 井 正 男	自由な証明について
59	403	山 田 伸 男	国税犯則取締法における質問と供述拒否権の告知—供述拒否権の事前告知を欠く質問でん未審の証拠能力—
60	64	吉 丸 眞 充	刑事交通事件の処理について
61	84	小 林 邦 雄	身体検査をめぐる諸問題
62	24	莊 子 武 司	正当防衛における急迫性と防衛意思
63	71	土 本 武 敏	公訴時効をめぐる
64	47	香 城 敏 磨	刑事抗告審の構造
65	44	金 神 誠 志	通信の秘密と刑法上の二、三の問題
67	49	金 崎 武 法	刑法における尊属加重規定を巡る問題
70	65	島 田 繁 郎	刑事鑑定制度の諸問題
71	59	神 出 兼 嘉	自然犯としての脱税犯
72	50	小 石 島 建 彦	租税刑事事件の審理について
79	304	小 石 井 正 夫	わが国刑事司法の特色とその功罪
79	331	荻 原 一 静	否認（黙秘）と「罪証隠滅のおそれ」
79	350	河 上 和 雄	予備的訴因をめぐる若干の問題
79	361	石 井 吉 一	被疑者の供述調書の証拠能力と接見交通権—要約的供述記載に対する一考察—
79	377	小 林 充 夫	刑事控訴審の裁判に関する法律上の諸問題
80	33	日 比 幹 夫	背任罪に関する一考察—横領罪との限界を中心として—
84	29	絹 川 信 博	最近の詐欺罪に関する裁判例の動向と若干の問題
88	1	落 合 俊 和	独禁法違反事件の刑事告発をめぐる諸問題
89	47	安 小 達 林 充	刑事控訴審判決書の実際
91	280	安 小 達 敏 男	直接国税ほ脱事件の総合的検討（一）
92	144	安 小 達 敏 男	直接国税ほ脱事件の総合的検討（二）
94	65	小 曾 根 威 彦	控訴審における量刑判断
99	1	前 田 雅 英	相当因果関係の構造と判断方法
99	28	川 端 博	過失犯論について—医療過誤を手がかりに—
99	50	川 端 博	正当防衛における「必要性」と「相当性」—わが国の学説史の素描—
99	82	中 山 善 房	混合的包括処罰犯
99	114	小 林 充 男	刑事判例に関する覚え書
99	145	原 田 國 男	量刑基準と量刑事情
99	177	香 城 敏 磨	刑事訴訟における職権主義の機能
99	200	井 上 正 博	令状主義の形成過程
99	224	鍋 谷 博 敏	国選弁護人解任のための事実取調べと弁護人の秘密保持義務
99	253	古 口 章	情状弁護について
99	271	植 村 立 郎	約束による自白
99	313	山 口 元 彦	警察における取調べの違法の検察官に対する自白への影響とその遮断
99	362	高 崎 秀 雄	連座制による当選無効に関する法的分析
99	411	西 浦 久 子	麻薬特例法の没収・追徴をめぐる実務的諸問題
99	440	濱 田 俊 郎	経済刑法違反事件の諸問題—独禁法違反事件を中心として—

刑事関係
(講演)

号数	頁	執筆者	論文名
42	115	福田 平	信賴の原則について
47	29	福田 平	過失犯の構造について (一)
47	59	藤木 英	過失犯の構造について (二)
47	95	内藤 雄	過失犯の構造について (三)
48	1	大塚 仁	過失犯の構造について
49	1	莊子 邦	過失犯の構造について
50	1	平野 龍	過失犯の構造について
52	1	平野 龍	現代の刑事政策
70	1	福田 平	不作為犯理論の現代的意義
70	34	大塚 仁	犯罪構成要件の確定
72	1	中 田 修	責任能力について—精神分裂病及び覚せい剤中毒を中心 に—
80	1	松尾 浩也	適正な刑事裁判について
81	1	前田 雅英	実質的・機能的犯罪理論と故意概念
85	93	井上 正仁	刑事裁判に対する提言
94	39	三谷 太郎	大津事件の政治史的意味
95	94	川端 博	判例と共犯論
96	45	前 田 雅英	実務に錯誤なし

(資料)

号数	頁	執筆者	論文名
24	151	刑事裁判教官室	「目撃」についての実験—第11期司法修習生を対象として—
27	204		司法修習生と受刑者の座談会要録
28	187		各種令状及び勾留理由開示に関する調査統計表
39	82	熊谷 弘	勾留及び保釈実務の実証的研究 (一)—昭和38年度の東京地裁勾留部の処理事件の分析と反省—
40	59	柴田 德保	勾留及び保釈実務の実証的研究 (二・完)—昭和38年度の東京地裁勾留部の処理事件の分析と反省—
41	99	熊谷 弘	保釈に関する実態調査とその統計的研究
49	109	熊谷 省	交通整理の行われていない交差点に進入する車両に関する最近の判例

家事関係
(論説)

号数	頁	執筆者	論文名
10	99	秋吉 稔 弘	子の引渡一特に人身保護法との関係について— 扶養義務者のためにする意思なくして要扶養者を扶養した 場合の扶養費の求償について—判例を中心とした考案—
10	110	青木 平三郎	
98	209	高野 耕 一	家事調停論
98	258	大塚 正 之	家事調停における面接交渉権の実証的研究
98	312	梶村 太 市	子の引渡請求の裁判管轄と執行方法

(講演)

号数	頁	執筆者	論文名
54	66	星野 英 一	身分行為の要件に関する二、三の問題 (昭和49年度人事 家事事件研究会における講演)
54	82	川 井 健	
			遺産分割と共有物分割との関係 (昭和49年度人事家事 事件研究会における講演)

(資料)

号数	頁	執筆者	論文名
40	91	民事裁判教官室	人事訴訟手続と家事審判、家事調停手続との交錯に関する 諸問題

少年関係
(論説)

号数	頁	執 筆 者	論 文 名
9	25	鈴木 勇	少年の刑事事件について
7記	239	青山 達一	少年裁判所審理の若干の問題
16	158	村 光	少年審判の法哲学的考察
19	155	土屋 一	少年を守るもの
28	166	近 藤 和 義	少年に対する勾留と勾留に代る観護措置との関係—その請求及び発付について—
28	174	角 谷 三千夫	少年に対する勾留の制限—少年法にいわゆる「やむを得ない場合」の意義について—
30	1	森 田 宗 一	少年法の理論と現実
30	15	加 茂 紀久男	少年審判と不告不理
30	32	川 寄 義 徳	少年法と児童福祉法との交錯—少年法第3条第2項の送致をめぐって—
30	43	谷 口 貞 久	少年法第6条第3項による送致事件の処理について
30	56	菅 野 孝 久	少年法第17条第1項第2号の観護措置決定の要件
30	73	田 尾 勇 男	保護者の審判呼出について
30	87	精 谷 忠 男	少年審判の進め方について
30	96	高 山 貞 俊	保護処分決定の審理—少年審判における証拠の問題を中心として—
30	118	山 本 矩 夫	否認事件の取扱いについて
30	130	杉 谷 義 文	試験観察について留意すべき事項
30	145	大 石 忠 生	少年審判における一事不再理
30	163	岸 木 昌 己	検察官送致決定と観護措置(少年法第17条第1項第2号)の関係
30	177	岩 野 寿 雄	少年保護手続における決定の執行についての—考察
30	188	菊 池 信 男	身柄拘束中逃走した少年の処置
30	205	藤 堂 裕 二	収容継続申請事件の審判手続に関する若干の問題
30	218	栗 田 啓 二	少年を勾留する「やむを得ない場合」について—少年法における「現代の神話」の検討の手がかりとして—
30	230	井 上 清 二	勾留に代る観護措置の性質と効力
98	359	廣 瀬 健 二	我が国少年法制の発展と現状—審判実務の視点からの概観—
98	399	波 床 昌 則	新旧少年法の成立過程におけるアメリカ少年法の影響
98	422	山之内 三紀子	逆送の実状と問題点

(資料)

号数	頁	執 筆 者	論 文 名
37	192	刑事裁判教官室	昭和41年度判事補二年実務研究・少年法研究問題

外国法
(論説)

号数	頁	執 筆 者	論 文 名
4	117	近 藤 繪 二	アメリカにおける法曹の養成
6	1	前 沢 忠 成	米国における法学教育
12	191	原 長 一	新中国(中共)の刑罰法規について
14	1	久 保 正 幡	ヨーロッパ法学界瞥見
7記	144	関 夫 正 得	ミナカンカバウ族の土地所有形態に就いて
16	4	松 根 二 郎	アメリカより帰りにて—その法学教育の一瞥—
16	61	入 江 正 信	アメリカにおけるロー・スクール・アドミッション・テストについて
16	77	武 藤 春 光	ヴァンダービルト氏の司法改革に関する見解と業績
16	103	武 部 恒 光	イリノイ州憲法司法条項改正案
16	133	杉 山 克 彦	戦後のドイツにおける法曹養成
18	132	定 塚 英 一	アメリカ法において発起人の締結した契約を会社が承継するに至る関係
19	1	田 辺 公 二	米国のロー・スクールにおける実務教育について
10記下	69	尾 中 俊 彦	英米刑法における酌訂の抗弁
10記下	202	谷 藤 助	ソヴィエト連邦憲法上より見たソ連邦における検事の機能
10記下	344	安 倍 治 夫	実質証拠としての自己矛盾供述—アメリカにおける証拠法近代化の一断面—
10記下	376	時 国 康 夫	判決訂正の制度と米法のRehearing
10記上	305	宮 崎 昇 一	ソヴエト家族法と私生子
23	1	田 辺 公 二	米国民事訴訟における釈明
24	1	宇 野 榮 一 郎	ドイツ刑法の重罪の協定・殺人の陰謀の罪について—多数人の結合を対象とする罪についての考察—
24	19	米 田 泰 邦	フランスにおける未遂理論
24	121	ウィルヘルム・レール 沖野 威 訳	「オットー・ルドルフ」
27	157	ハロルト・ジューバーマン	アメリカ法入門(一) アメリカ法の歴史的背景
28	1	ジョン・B.ハルバット	違法な捜索・押収によって得られた証拠の証拠能力—ケイハン判決を中心として—
15記上	1	池 田 浩 一	中世イギリスにおける「法の支配」とその限界
15記上	16	宮 崎 繁 樹	ヨーロッパ人権裁判所について
15記上	110	藤 原 弘 道	ドイツ判例法における名誉毀損的言説の取消を求むる訴(Die Klage auf Widerruf einer Beleidigung)について—名誉毀損とその原状回復処分に関する研究の一環として—
15記下	327	半 谷 恭 一	米国における"Defender System"について
37	109	森 下 忠 久	フランスにおける司法官の養成
20記3	527	濱 田 邦 久	カナダの保釈制度
20記3	545	廣 野 仁 郎	英国における予備審問制度について
20記3	567	佐 藤 文 哉	有罪答弁をめぐる当事者間の取引—米国におけるアレンメント制度の一断面—
40	1	ジョフリー・J.ラニク	米国税制における譲渡所得の取り扱い
41	1	帆 足 昭 夫 訳 奥 山 恒 朗	会社訴権の濫用に対する法規制(一)—アメリカ法を中心として—

号数	頁	執 筆 者	論 文 名
43	47	宮 武 敏 夫	日本法人とアメリカ合衆国連邦所得税
48	33	小 島 武 司	陪審裁判の減少—訴訟遅延解消のための一方策—
50	40	小 島 武 司	審理計画の破綻と訴訟遅延
56	36	島 田 仁 郎	英国におけるおとり捜査について
58	92	田 口 俊 夫	アメリカ連邦最高裁の改正連邦選挙運動法に関する判決
59	210	池 田 辰 夫	多数当事者紛争における代表適格についての覚え書— derivative suit (株主の代表訴訟)の視角から—
59	229	大 内 俊 身	西ドイツにおける国家責任法改正の動向
59	311	本 吉 邦 夫	英刑法と責任
60	27	牧 瀬 義 博	現代国際私法における一方的衝突規則の機能について (一)
61	34	牧 瀬 義 博	現代国際私法における一方的衝突規則の機能について (二)
62	57	加 藤 新 太 郎	司法運営におけるコート・アドミニストレイターの役割
66	1	敷 田 稔	刑事司法工学の必要性—アジアにおける過剰収容の解決 策—
66	53	渋 川 孝 夫	会社財産の全部又は実質的に全部を譲り受けた会社の責 任—アメリカにおける最近の発展を中心として—
67	1	雛 形 要 松	米国防事訴訟手続におけるアリバイ事前通告制度につい て
74	70	古 江 頼 隆	西ドイツにおける麻薬立法の新展開—二つの新制度を中 心として—
81	32	田 中 康 郎	英国の犯罪情勢と刑事司法改革の最新動向
84	156	須 藤 典 明	アメリカの「連邦不法行為請求権法」について
85	254	菅 野 博 之	英国の司法—民事訴訟を中心として (一)
87	65	石 川 良 雄	フランス判例における自動車交通事故の諸問題
87	186	菅 野 博 之	英国の司法—民事訴訟を中心として (二)
90	74	高 橋 郁 夫	英国の司法問題と我が国の民訴法改正への示唆
93	37	石 川 良 雄	フランス判例における父母の責任について
93	96	波 床 昌 則	科学技術問題を含む行政事件とその司法審査のあり方— アメリカ合衆国の法理状況を踏まえながらの—考察—
93	206	稻 葉 一 人	裁判官による和解期日の運営のガイドラインと技法
94	132	高 橋 郁 夫	英国における民事訴訟法上のコンフィデンス保護手続
95	129	住 吉 博	なぜイギリスの民事訴訟法は改正されねばならないのか— 手続における正確さと無駄のなさの妥協—
97	414	春 日 偉 知 郎	ドイツにおける行政庁の文書提出義務とその周辺問題— ドイツ行政裁判所法を中心として—
99	464	倉 田 靖 司	イギリスにおける否認事件の捜査・起訴の実態及びその 前提となる諸条件に関する—考察

外国法
(講演)

号数	頁	執筆者	論文名
18	7	ウイルヘルム・レール	ドイツの司法制度について
20	1	中田 淳一	訴訟上の請求—ドイツにおける訴訟物理論の動向を中心として—
20	30	アーサー・T. ウィンメル 田辺公二 訳	米国の民事訴訟と独逸の民事訴訟
20	57	テイトリッピ・オウラー 平野龍一 訳	ドイツにおける責任論の現代的問題
21	1	三ヶ月 章	ドイツの法学教育について
21	34	ウイルヘルム・レール	ドイツの司法修習生の生活について
29	1	イー・ダークラス・ハミルトン 山本 寛 訳	英米法における文書による名誉毀損
35	185	井上隆晴 訳	アメリカの法学教育をめぐる—ケイバース教授を囲む座談会—
53	1	ゴットフリート・バウム ゲルテル	法の領域における電算機利用の可能性—訴訟改革のためのある法事実調査研究に即して—
61	1	小田 滋	国際司法裁判所
98	191	賈 在 桓	韓国の法曹養成と法曹としての心得

(解説)

号数	頁	執筆者	論文名
29	212	ジョン・ビー・トーン	アメリカ法入門 (二) 裁判官の機能
29	218	アーウィン・ユヌ・クリスウ ホルト	アメリカ法入門 (二) 法曹
29	226	タビット・エフ・ケイバ ス	アメリカ法入門 (二) アメリカ合衆国における法学教育
29	235	田中恒朗 訳	ドイツ裁判官法

外国法
(資料)

号数	頁	執筆者	論文名
13	102	田尾桃二	ザウアの一般訴訟法理論(一)
14	155	田尾桃二	ザウアの一般訴訟法理論(二)
18	141	田尾桃二	ザウアの一般訴訟法理論(三)
21	138	田辺公三 森鷹	米國弁護士実務手引
22	159	グスターフ・ラートブルッフ 植村秀三 訳	英国法の精神(一)
23	183	グスターフ・ラートブルッフ 植村秀三 訳	英国法の精神(二)
24	133	トマス・ウェルテンベルガー 小泉敏次 訳	ドイツ刑法学の精神的状況(一)
24	169	グスターフ・ラートブルッフ 植村秀三 訳	英国法の精神(三)
25	121	グスターフ・ラートブルッフ 植村秀三 訳	英国法の精神(四)完
25	134	トマス・ウェルテンベルガー 小泉敏次 訳	ドイツ刑法学の精神的状況(二)
25	148	野田良之ほか訳	フランスの司法研修所に関する法令の翻訳
26	149	トマス・ウェルテンベルガー 小泉敏次 訳	ドイツ刑法学の精神的状況(三)
27	164	リビングストン・ホール	アメリカ法入門(一) 刑事被告人の権利
27	172	ローシヤ・フィッシャー	アメリカ法入門(一) 憲法の保障する言論自由の権利
27	181	トマス・ウェルテンベルガー 小泉敏次 訳	ドイツ刑法学の精神的状況(四)
29	189	トマス・ウェルテンベルガー 小泉敏次 訳	ドイツ刑法学の精神的状況(五)
31	164	トマス・ウェルテンベルガー 小泉敏次 訳	ドイツ刑法学の精神的状況(六)完
31	180	ロン・エル・フラー	アメリカ法入門(三) 当事者主義
31	188	ベンジャミン・カプラン	アメリカ法入門(三) 陪審による裁判
31	195	ポール・エイ・フロイント	アメリカ法入門(三) 最高裁判所
32	199	ルイス・ロス	アメリカ法入門(四) 企業とその法
32	206	アーナルド・コックス	アメリカ法入門(四) アメリカ合衆国における労働法
33	100	田尾桃二	第二回アジア・ロー・スクール会議の報告
35	208	伊藤滋夫・ 井上隆晴 訳	アメリカにおける法学教育の最近の傾向
35	235	アルトゥール・カフマン 小野慶二 訳	ドイツにおける法曹教育の諸問題
35	245	田尾桃二	東南アジア諸国における法学および法曹教育
36	117	沖野威 訳	ドイツ・サールラント州の司法修習令
36	141	佐藤文哉	アジア極東犯罪防止研修所第8回国際研修の報告
37	148	所付室編	不正競争法に関するデレンバーク教授講演会
42	122	永山忠彦	ノートルダム・ロー・スクール
42	131	所付室編	アメリカの裁判官の報酬について
43	84	ウイットモア・クレイ	現代アメリカ法における約束の強制
43	96	サミュエル・マーミン	アメリカ憲法の基本的諸問題
44	93	高桑昭	ロー・クラークについて

号数	頁	執筆者	論文名
46	118	サミュエル・マージン	法とコンピューター
46	130	サミュエル・マージン	アメリカ行政法における公正な聴問を受ける権利
57	111	宮崎公男	「シュツットガルト方式」を見聞して
65	66	西野喜一	アメリカのロー・スクール
67	84	宮崎公男	シュツットガルト方式と東京地裁民事通常部での若干の実務経験
68	23	高世三郎	フランス法における安全配慮義務
69	78	戸田信久	西独における国際捜査共助制度とその運用の実情
82	38	二本松利忠	フランスの軽罪事件審理—パリ軽罪裁判所傍聴記
86	202	西川知一郎	フランスにおける司法官研修制度

外国法
(紹介)

号数	頁	執筆者	論文名
68	58	大谷剛彦	シモン・シェトリート博士著「ジャッジズ・オン・トライアル」—英国における裁判官の行動規準—

一般
(論説)

号数	頁	執筆者	論文名
8	17	松田二郎	実務としての法律学
8	34	井上和夫	近世初期の訴訟技術
10	20	浜本一夫	判事と判事補
12	25	池谷利雄	法と道徳
12	39	小関親康	法の仮象
12	46	小三好達	裁判官の法律の解釈の客観性
12	54	小中信幸	裁判の権威
12	185	小右川亮平	心証形成ということについて
14	25	小野昌延	裁判における裁判官の事件に対する全人格的価値判断について—実務家の理論的任務—
14	88	井上和夫	日本近世藩法の成立
16	170	菱木長義	法における正義について
16	183	佐野昭一	法理における二律背反
16	192	中根宏美	正義とその定型について
10記上	1	萩原金美	「現代国家と法の支配」覚書—行政権の増大と司法的人権保障序説—
10記上	34	高木積夫	違法宣言訴訟について
27	36	柚木馨	判例と判例研究についての再論
31	124	吉原正八郎	超国家的司法機構と法の支配—法による世界平和会議の焦点—
36	1	N. L. ネイサンソン 奥山恒朗 訳	日本および合衆国における市民的自由 (比較判例研究)
37	24	佐藤文哉	法文の不明確による法令の無効 (一)
20記1	1	村松俊夫	裁判についての一つの覚書—問題点に気付くということ—
20記1	30	長戸路政	一弁護士の反省
20記1	49	森行謙	海難審判庁の裁決の権威性
20記1	67	西村清治	補充裁判官に関する覚書
38	32	佐藤文哉	法文の不明確による法令の無効 (二・完)
42	31	福島重雄	事実認定における形式論理の機能と限界

一般
(講演)

号数	頁	執筆者	論文名
18	24	ウイヘルム・レール	日本の司法制度から受けた印象
25	1	小林俊三	法の見方, 事実の見方の種々相と法曹の立場
27	1	マックス・ラインタイン	現代の法理学の動向—社会学的法理学と法社会学—
31	1	田辺公二 訳 B. J. ジョージ 山木 寛・ 伊藤滋夫 訳	伝達過程の観点から見た制定法の解釈
32	1	B. J. ジョージ	憲法とはなにか
34	1	都留重人	経済と法律の接点
41	47		丸山真男教授をかこむ座談会の記録
42	1	中村治朗	傍観者としての裁判官
58	1	中村治朗	判例について
63	1	松田二郎	裁判回廊
78	1	渥美東洋	法の厳格な運用と柔軟な運用
84	1	中野次雄	判例の世界と法律学の世界
87	1	萩原太郎	法壇の下からの寸感
92	1	平井宜雄	「良い」法律家になるために

(資料)

号数	頁	執筆者	論文名
21	113	服部高顕	「法改革のたたかい」
23	141	松田二郎	国際法曹会議雑感—インドの一瞥—
47	118	ショー・サトー	日本法における公務員の政治的行為の制限について
78	86	伊藤 納	ある陪審事件法廷傍聴記

(紹介)

号数	頁	執筆者	論文名
50	73	武藤春光	書評 松田二郎著「私の少数意見」

研 修 叢 書 (46号まで裁判官特別研究叢書)

号数	執 筆 者	書 名	刊行年月
1号	田 中 和 夫	交互尋問の研究 (その1)	昭25・9
2号	田 中 二 郎	行政争訟の研究 (その1) (地方自治法関係)	昭25・11
3号		民事訴訟の運用に関する研究討論(その1)	昭25・12
4号		〃 (その2)	昭25・12
5号	猪 俣 幸 一 小 沢 文 雄	渡米法曹の帰朝講演 (アメリカの民事訴訟並に行政手続について)	昭25・12
6号	伊 藤 正 巳	交互尋問の研究 (その2)	昭25・12
7号	団 藤 重 光	共犯に関する訴訟法上の諸問題について	昭25・12
8号	岩 松 三 郎	仮処分に関する研究 (その1) (主として疎明方法と第三者に対する効力について)	昭26・2
9号		少年保護事件と刑事事件との関連について (討論)	昭26・1
10号	栗 本 一 夫 横 井 大 三	証拠に関する諸問題についての研究討論	昭26・1
11号	団 藤 重 光	自白と補強証拠について	昭26・2
12号	兼 子 一 田 中 二 郎	行政争訟の研究 (その2) (行政事件訴訟特例法関係)	昭26・2
13号	平 野 龍 一	刑事訴訟行為の瑕疵とその効力	昭26・2
14号		総司令部法務局係官等の講演集	昭26・6
15号	団 藤 重 光	控訴審における事実の取調その他手続上の諸問題について	昭26・3
16号	兼 子 一	仮処分に関する研究 (その2)	昭26・3
17号	石 井 照 久	労働争議に関する研究	昭26・4
18号		家事審判制度に関する研究討論	昭26・3

号数	執筆者	書名	刊行年月
19号	田中和夫	事実上の推定について	昭26・5
20号	佐藤昌彦	渡米法曹の帰朝講演 (アメリカの刑事裁判の動向)	昭26・6
21号	石井照久	労働協約の研究	昭26・7
22号	栗本一夫	刑事訴訟法第295条について	昭26・10
23号	団藤重光	セルフ・インクリミネーションについて	昭26・11
24号	兼子一	経験則と自由心証	昭26・11
25号	古関敏正	渡米法曹の帰朝講演 (アメリカの民事訴訟手続について)	昭26・12
26号	吉川大二郎	労働事件の仮処分に関する研究	昭27・3
27号	石井照久 松田二郎 小川善吉	改正商法の諸問題についての研究(その1)	昭27・3
28号	国税庁係官 法務府係官	租税事件の研究	昭27・3
29号	小野清一郎	連続犯と包括一罪について	昭27・4
30号	田中二郎	最近の行政事件の問題について	昭27・5
31号	石井照久 松田二郎 小川善吉	改正商法の諸問題についての研究(その2)	昭27・5
32号		家庭裁判所の制度についての座談会	昭27・8
33号	田中二郎	最近の行政事件の問題について(その2)	昭27・8
34号	団藤重光	控訴審の構造について	昭27・9
35号	〃	訴訟手続違反と憲法違反	昭27・10
36号	〃	新刑訴における職権主義と当事者主義との 限界について	昭27・10
37号	石井良三	国その他公共団体を当事者とする訴訟事件	昭27・11

号数	執筆者	書名	刊行年月
	小沢文雄	について	
38号	田中二郎	行政事件訴訟の特質	昭28・2
39号	石井照久	改正商法の諸問題についての研究(その3)	昭28・2
	松田二郎		
	小川善吉		
40号	竹山恒寿	酩酊及び薬品中毒による精神障害について	昭29・4
41号	石井良三	当事者からの民事裁判所への希望	昭29・5
42号	大隅健一郎	コンツェルン関係について	昭29・7
43号	斎藤秀夫	税務訴訟の立証責任について	昭29・6
44号	忠佐市	所得の概念について	昭29・10
45号	三戸岡道夫	株式譲渡についての諸問題について	昭29・12
	鈴木竹雄		
46号	我妻栄	契約と信義誠実の原則	昭30・3
47号	林暉	酩酊及び薬品中毒による精神障害について	昭30・9
48号		昭和33年度東京・大阪地裁合同裁判実務研究協議会要録	昭34・10
49号	渡辺貫三郎	管財事務について	昭35・2
	長沢一夫		
50号		日米比較刑事訴訟手続 —ハールバット教授セミナー記録—	昭36・4
51号		比較離婚法の研究 —ラインスタイン教授セミナー記録—	昭36・12
52号		米国防事裁判の実際 —ワイザンスキー判事セミナー記録—	昭38・4
53号		日米比較刑事訴訟手続 —B. J. ジョージ教授セミナー記録—	昭42・1
54号		民事訴訟と行政訴訟における立証責任, 民	昭43・3

号数	執筆者	書名	刊行年月
55号		事裁判権の改革，税法とその教育 —リュケ，シュヴァープ，ラング 三教授講演集— 日米比較労働法 —ラッセル.A.スミス教授セミナー 記録—	昭43・11

研修叢書(旧)

号数	書名	刊行年月
1号	講話講義集	昭24・3
2号	人事行政概論・職階制論・考課制度の諸問題	昭24・12

司法研修所調査叢書

号数	執筆者	資 料 名	刊行年月
1号		法曹人口問題に関する研究	昭30・3
1号		〃 (追補)	昭36・3
2号		ハーノー教授「アメリカの法学教育」	昭32・3
3号	田 辺 公 二	米国における事実認定の研究と訓練	昭32・11
4号		米国法曹協会弁護士倫理規範及びその解説 —ドゥリンカー氏「法曹倫理」 によって—	昭33・6
5号	入 江 正 信	殺人の罪に関する量刑資料 (上)・(下)	昭34・2
6号	入 江 正 信	傷害致死の罪に関する量刑資料	昭34・11
7号	石 丸 俊 彦	執行法に関する諸問題 —執行法に関する「アンケート」の 結果報告—	昭36・8
8号		法曹人口問題に関する研究 (第2回)	昭42・12
9号	浦 辺 衛	わが国における陪審裁判の研究 —経験談による実態調査を中心として—	昭43・3

法曹教育叢書

資 料 名	刊行年月
米国、英国及び西独の法曹教育	昭37・12
付我が国の法曹教育との比較的考察及び二、三の提案 ドイツにおける法曹養成教育の現状、批判及び改革案	昭38・1

司法研修所資料

号数	執筆者	資 料 名	刊行年月
1号	村松俊夫	民事裁判の研究	昭24・4
2号		ケニイ英国刑事法要論（証拠法の部）	昭24・4
3号	雉本朗造	拳証責任の分配	昭26・7
4号	青柳文雄	犯罪の個数の訴訟法的考察	昭26・9
5号	団藤重光	訴因について	昭27・6
6号		民事判決書に就て	昭27・5
7号	岩松三郎	民事裁判における合議 他1編	昭31・3
8号		訴状書式案	昭31・2
9号		民事訴訟規則	昭31・3
10号		企業会計原則・財務諸表準則	昭31・7
11号	福原忠男	弁護士法解説	昭31・6
12号		ゼーリッヒの供述心理学	昭32・3
13号	岩松三郎	民事裁判における合議 他2編	昭35・7
14号		改訂 民事判決書について 第1分冊	昭32・7
14号の2		改訂 民事判決書について 第2分冊	昭33・11
15号		改訂 民事判決書について（合本）	昭34・3
16号	大住達雄	簿記・会計講義案 第2部 会計	昭35・1
17号	〃	〃 第1部 簿記	昭35・5
18号	花井忠	弁護人の真実義務	昭35・5
19号	大住達雄	簿記・会計講義案 第2部 会計（改訂）	昭38・11
20号	〃	〃 第1部 簿記（改訂）	昭40・12
21号	高桑昭 荒井史男 稲葉威雄	準備手続の実務上の諸問題	昭41・12
22号		英米証拠法概説 —ジョン・エヴァーツ・トレイシー著—	昭45・2

教材及び一般資料

民事裁判教官室

資 料 名	執 筆 者	刊行年月
民事判決書集 上・中・下	島方武夫	昭23・12
ドイツ民事訴訟法・強制競売法 (ZPO und ZVG)		昭26・3
最高裁判所民事判例要旨集		昭28・10
更生計画認可決定例集 (不認可終結決定を含む)		昭29・9
最高裁判所民事判例要旨集(第1巻～8巻10号)		昭30・3
最高裁判所民事判例要旨集(第1巻～9巻10号)		昭31・3
最高裁判所民事判例要旨集(第1巻～10巻10号)		昭32・4
最高裁判所民事判例要旨集(第1巻～12巻16号)		昭34・6
最高裁判所民事判例要旨集(第1巻～14巻14号)		昭37・2
最高裁判所民事判例要旨集(第1巻～15巻12号)		昭38・10
身分関係事件表		昭30・9
民事裁判書集		昭31・7
改訂 民事裁判書集		昭36・12
民事判決起案の手びき		昭33・4
改訂 民事判決起案の手びき		昭34・4
再訂 民事判決起案の手びき		昭35・4
三訂 民事判決起案の手びき		昭37・4
四訂 民事判決起案の手びき		昭42・2
五訂 民事判決起案の手びき		昭46・3
六訂 民事判決起案の手びき		昭53・4
七訂 民事判決起案の手引	昭63・6	
民事第一審訴訟手続の解説	昭33・4	
改訂 民事第一審訴訟手続の解説	昭34・4	
民事訴訟第一審手続の解説	昭44・4	

資 料 名	執 筆 者	刊行年月
同別冊記録		昭45・12
改訂 民事訴訟第一審手続の解説		昭58・3
同 別冊記録		昭58・3
新版 民事訴訟第一審手続の解説		平5・11
同 別冊記録		平5・11
改訂 民事判決書について (第1分冊)		昭32・7
改訂 民事判決書について (第2分冊)		昭33・11
改訂 民事判決書について		昭34・3
保全訴訟(仮差押・仮処分)手続の解説		昭37・10
改訂 保全訴訟(仮差押・仮処分)手続の解説		昭44・5
民事第一審訴訟手続の略図解		昭40・1
民事訴訟記録の手控の作成について		昭40・3
民事訴訟における要件事実について		昭43・5
民事訴訟における要件事実 総論		昭59・3
民事訴訟における要件事実 第1巻		昭60・4
増補 民事訴訟における要件事実 第1巻		昭61・3
民事訴訟における要件事実 第2巻		平4・3
民法の要件事実について(1)		昭54・3
民法の要件事実について(2)		昭55・3
民法の要件事実について(3)		昭57・3
民法の要件事実について(4)		昭58・3
民法の要件事実について(5)		昭59・3
民法の要件事実について(6)		昭61・7
民法の要件事実について(7)		昭62・8
民法の要件事実について(8)		平元・8
民法の要件事実について(9)		平2・9

資 料 名	執 筆 者	刊行年月
民法の要件事実について (10)		平4・9
第一審訴訟手続の解説 (民事)		昭44・3

刑事裁判教官室

資 料 名	執 筆 者	刊行年月
刑事判決書の研究	島方武夫	昭23・12
新刑事訴訟法逐条解説Ⅲ公判	横井大三	昭23・
新刑事訴訟法逐条解説Ⅱ捜査・公訴	宮下明義	昭24・6
刑事手続法規集		昭26・
刑事訴訟規則説明書		昭31・5
刑事手続法規に関する通達・質疑回答集		昭32・5
刑事裁判機構について		昭28・4
刑事裁判制度		昭41・2
第一審公判手続 (公判準備を含む) の概要		昭33・4
その他		
刑事裁判手続について		昭36・3
刑事裁判手続について (補訂)		昭39・2
刑事裁判手続		昭41・2
刑事第一審公判手続解説		昭46・3
刑事第一審公判手続別冊記録		昭46・3
刑事第一審公判手続解説 (改訂版)		昭59・4
刑事第一審公判手続別冊記録 (改訂版)		昭59・5
刑事第一審公判手続の概要 (解説)		平2・11
刑事第一審公判手続の概要 (参考記録)		平2・11
刑事第一審公判手続の概要 (解説) (改版)		平4・11
刑事第一審公判手続の概要 (参考記録) (改版)		平4・11

資 料 名	執 筆 者	刊行年月
刑事第一審公判手続の概要（解説）（三版）		平7・12
刑事第一審公判手続の概要（参考記録）（三版）		平7・12
刑事第一審裁判書集		昭37・5
刑事判決書起案の手びき		昭37・4
再訂 刑事判決書起案の手びき		昭39・1
刑事判決書における「罪となるべき事実」の 記載例－「刑事判決起案の手びき」の付録－		昭40・3
刑事判決書における「罪となるべき事実」の 記載例－「刑事判決起案の手びき」の付録－ 改訂		昭40・11
三訂 刑事判決書起案の手びき		昭42・3
四訂 刑事判決書起案の手びき		昭47・9
五訂 刑事判決書起案の手びき		昭54・1
六訂 刑事判決書起案の手引		昭60・12
「六訂刑事判決書起案の手引」の改訂につい て		平3・11
七訂 刑事判決書起案の手引		平4・11
同付録 平易化判決書例集		平4・11
八訂 刑事判決書起案の手引		平9・11
最高裁判所刑事判例要旨集		昭28・12
最高裁判所刑事判例要旨集（実体法編）		昭31・12
最高裁判所刑事判例要旨集（手続法編）		昭31・12
最高裁判所刑事判例要旨集（昭和22年～27年）		昭35・3
第一審刑事判決例集		昭28・4
刑事第一審裁判例集		昭36・5
判決作成上留意すべき最高裁判所刑事判決要		昭25・3

資 料 名	執 筆 者	刊行年月
旨集		
判決作成上留意すべき最高裁判所刑事判決要		昭28・7
旨集 追捕		
刑事裁判実務問題集		昭35・1
増補 刑事裁判実務問題集		昭38・5
少年法概説		昭27・10
改訂 少年法概説		昭37・3
再訂 少年法概説(付 少年保護事件参考記録)		昭40・3
少年法概説 三訂		昭44・9
少年審判手続について		昭63・3
少年審判手続について		平4・6
少年審判手続について		平7・3

検察教官室

資 料 名	執 筆 者	刊行年月
論告要旨集 (1)		昭23・3
検察ノート		昭24・3
新訂 検察ノート		昭26・4
検察講義案 (検察ノート改訂)		昭27・12
検察講義案 (昭和29年版)		昭29・1
検察講義案 (昭和32年版)		昭32・3
検察講義案 (昭和32年版) 追録		昭34・1
検察講義案 (昭和35年版)		昭35・1
検察講義案 (昭和37年版) ・同別冊		昭37・2
検察講義案 (昭和37年版) 追録		昭37・11
検察講義案 (昭和40年版) ・同別冊		昭40・2
検察講義案 (昭和44年版)		昭44・2
検察講義案 (昭和45年版)		昭44・2
検察講義案 (昭和47年版)		昭47・2
検察講義案 (昭和50年版) (別冊を付録として合本)		昭50・2
検察講義案 (昭和53年版)		昭53・3
検察講義案 (昭和56年版)		昭56・3
検察講義案 (昭和59年版)		昭59・7
検察講義案 (昭和62年版)		昭62・12
検察講義案 (平成3年版)		平3・3
検察講義案 (平成3年版) 補正版		平4・11
平成6年版検察講義案		平6・3
平成9年版検察講義案		平9・12
検察演習問題集		昭42・3
改訂 検察演習問題集		昭47・3
検察演習問題集		昭58・3
検察演習問題		平3・5

民事弁護教官室

資 料 名	執 筆 者	刊 行 年 月
米国弁護士協会職務倫理規範		昭30・6
弁護士倫理		昭32・4
保全命令主文集		昭33・6
改訂 保全命令主文例集		昭43・1
新訂 保全命令主文例集		昭52・5
四訂 保全命令主文例集		昭60・10
五訂 保全命令主文例集		平4・2
簿記・会計 第2部 会計		昭35・1
簿記・会計 第2部 会計(改訂)		昭38・11
簿記・会計 第1部 簿記		昭35・6
簿記・会計 第1部 簿記(改訂)		昭40・12
民事弁護の手びき		昭36・3
改訂 民事弁護の手びき		昭46・3
増補改訂 民事弁護の手びき		昭54・4
四訂 民事弁護の手引		昭57・1
五訂 民事弁護の手引		昭63・11
同 (別冊)保全処分関係		昭63・11
五訂 民事弁護の手引(補正版)		平2・11
五訂 民事弁護の手引(補正第2版)		平4・11
五訂 民事弁護の手引(別冊改訂版) 民事保全関係		平4・3
六訂 民事弁護の手引		平9・11
会社設立手続概要—株式会社を中心として—		昭43・11
新訂 会社設立手続概要		昭44・12
米国弁護士実務手引		昭33・10
米国弁護士実務手びき		昭43・10
民事弁護における立証活動		昭46・3
改訂 民事弁護における立証活動		昭59・3
三訂 民事弁護における立証活動		平9・11
民事弁護教材 民事保全		平5・4
民事弁護教材 民事執行		平5・7
民事弁護教材 倒産処理		平9・11

刑事弁護教官室

資 料 名	執 筆 者	刊行年月
事件の見方（刑事弁護要旨集）		昭24・4
刑事弁護資料（第1号）（乾博士の帝人事 件弁論）		昭25・7
弁護人の真実義務	花 井 忠	昭29・9
刑事弁護実務－刑事弁護講義案－		昭38・7
改訂 刑事弁護実務－刑事弁護講義案－		昭48・3
三訂 刑事弁護実務－刑事弁護講義案－		昭50・3
四訂 刑事弁護実務－刑事弁護講義案－		昭54・3
五訂 刑事弁護実務－刑事弁護講義案－		昭60・3
六訂 刑事弁護実務－刑事弁護講義案－		平元・11
七訂 刑事弁護実務－刑事弁護講義案－		平3・11
平成5年版刑事弁護実務		平5・11

一般資料

資 料 名	執 筆 者	刊行年月
東京高等裁判所訴訟手続準則		昭30・7
鳳雛への期待—法曹教育の理念—	松田二郎	昭32・10
司法研修所10年史		昭32・12
「司法官論」その他	田中耕太郎	昭33・7
改訂 判決文と用字・用語について		昭34・6
司法修習生指導担当者協議会協議事項集 (第1集)		昭35・10
エチケットのしおり		昭35・3
全期会会員名簿—昭和43年2月1日現在—		昭43・4
裁判官の勉強のことなど—先輩のアドヴァイス—		昭56・8
司法修習生指導担当者協議会協議事項集 (第2集)		平6・3

事実認定教材シリーズ

号数	資 料 名	刊行年月
1号	供述心理	昭37・12
2号	R.E.キートン 法廷技術-主尋問及び反対尋問-	昭39・3
3号	自白の信用性-被告人と犯行との結び付きが争われた事例 を中心として-	平元・3

研 修 時 報

号数	刊行年月
第1号	昭32・4
第2号	昭32・7
第3号	昭32・10
第4号	昭33・7
第5号	昭33・10
第6号	昭33・12
第7号	昭34・6
第8号	昭34・7
第9号	昭34・12
第10号	昭35・6
第11号	昭35・10
第12号	昭35・10
第13号	昭36・3
第14号	昭36・7
第15号	昭36・10
第16号	昭37・6
第17号	昭37・7
第18号	昭37・10
第19号	昭38・1
第20号	昭38・7
第21号	昭38・10
第22号	昭39・3
第23号	昭39・7
第24号	昭39・10

号数	刊行年月
第25号	昭40・3
第26号	昭40・7
第27号	昭40・10
第28号	昭41・3
第29号	昭41・7
第30号	昭41・11
第31号	昭42・3
第32号	昭42・7
第33号	昭42・11
第34号	昭43・3
第35号	昭43・7
第36号	昭43・11
第37号	昭44・3
第38号	昭44・7
第39号	昭44・11
第40号	昭45・3
第41号	昭45・7
第42号	昭45・11
第43号	昭46・3
第44号	昭46・7
第45号	昭46・10
第46号	昭47・3
第47号	昭47・7
第48号	昭47・10

号数	刊行年月
第49号	昭48・7
第50号	昭48・10
第51号	昭49・7
第52号	昭49・11
第53号	昭50・7
第54号	昭50・11
第55号	昭51・7
第56号	昭51・11
第57号	昭52・7
第58号	昭52・11
第59号	昭53・7
第60号	昭53・11
第61号	昭54・7
第62号	昭54・11
第63号	昭55・7
第64号	昭55・11
第65号	昭56・7
第66号	昭56・11
第67号	昭57・7
第68号	昭57・11
第69号	昭58・7
第70号	昭58・12
第71号	昭59・7
第72号	昭59・12

号数	刊行年月
第73号	昭60・7
第74号	昭60・12
第75号	昭61・7
第76号	昭61・12
第77号	昭62・7
第78号	昭62・12
第79号	昭63・7
第80号	昭63・12
第81号	平元・7
第82号	平元・12
第83号	平2・7
第84号	平2・12
第85号	平3・7
第86号	平3・12
第87号	平4・7
第88号	平4・12
第89号	平5・7
第90号	平5・12
第91号	平6・7
第92号	平6・12
第93号	平7・7
第94号	平8・1
第95号	平8・7
第96号	平9・1
第97号	平9・7

司法修習生便覧 (1976-77年まで司法研修所要覧)

号数	刊行年月
1953年版	昭28・5
1954年版	昭29・7
1957年版	昭32・1
1957年版追録	昭32・12
1959年版	昭34・2
1960年版	昭35・3
1961-62年版	昭36・3
1962-63年版	昭37・5
1963-64年版	昭38・1
1964-65年版	昭39・3
1965-66年版	昭40・2
1966-67年版	昭41・2
1967-68年版	昭42・2
1968-69年版	昭43・2
1969-70年版	昭44・2
1970-71年版	昭45・2
1971-72年版	昭46・2
1972-73年版	昭47・2
1973-74年版	昭48・2
1974-75年版	昭49・2
1975-76年版	昭50・2
1976-77年版	昭51・2
1977年版	昭52・2
1978年版	昭53・2

号数	刊行年月
1979年版	昭54・2
1980年版	昭55・2
1981年版	昭55・12
1982年版	昭57・2
1983年版	昭57・12
1984年版	昭58・12
1985年版	昭59・12
1986年版	昭60・12
1987年版	昭61・12
1988年版	昭62・12
1989年版	昭63・12
1990年版	平元・12
1991年版	平2・12
1992年版	平3・12
1993年版	平4・12
1994年版	平6・3
1995年版	平6・12
1996年版	平7・12
1997年版	平8・12
1998年版	平9・12